

令和7年度

愛知県津島市 特別会計
予算書及び予算説明書

目 次

津島市各会計歳入歳出予算一覧表	5
津島市国民健康保険特別会計予算	7
津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	41
津島市介護保険特別会計予算	55
津島市後期高齢者医療特別会計予算	89
津島市民病院事業会計予算	109
津島市下水道事業会計予算	157
津島市上水道事業会計予算	201

令和7年度 津島市各会計歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

区 分		本年度当初予算額	前年度当初予算額	比 較	
一 般 会 計		27,310,000	25,800,000	1,510,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	5,278,398	5,514,182	△235,784	
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業 会 計	29,726	36,496	△6,770	
	介 護 保 険 会 計	5,837,158	5,787,482	49,676	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,116,835	2,010,528	106,307	
	小 計	13,262,117	13,348,688	△86,571	
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院 事 業 会 計	収 益 的 支 出	10,108,126	10,298,178	△190,052
		資 本 的 支 出	1,387,061	1,595,360	△208,299
	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	835,654	777,275	58,379
		資 本 的 支 出	851,421	831,222	20,199
	上 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,390,103	1,315,892	74,211
		資 本 的 支 出	974,437	842,795	131,642
	小 計	収 益 的 支 出	12,333,883	12,391,345	△57,462
		資 本 的 支 出	3,212,919	3,269,377	△56,458
総 計		56,118,919	54,809,410	1,309,509	

令和 7 年度

津島市国民健康保険特別会計予算

議案第2号

令和7年度津島市国民健康保険特別会計予算について

令和7年度津島市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和7年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和7年度津島市国民健康保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,278,398千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,080,094
	1. 国民健康保険税	1,080,094
2. 国庫支出金		2
	1. 国庫補助金	2
3. 県支出金		3,525,223
	1. 県補助金	3,525,223
4. 財産収入		621
	1. 財産運用収入	621
5. 繰入金		663,947
	1. 一般会計繰入金	639,047
	2. 基金繰入金	24,900
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		8,510
	1. 延滞金及び過料	4,002
	2. 雑入	4,508
歳 入	合 計	5,278,398

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		142,390
	1. 総務管理費	117,004
	2. 徴税費	25,129
	3. 運営協議会費	257
2. 保険給付費		3,461,262
	1. 療養諸費	3,002,474
	2. 高額療養費	431,527
	3. 出産育児諸費	22,510
	4. 葬祭諸費	4,750
	5. 傷病手当金	1
3. 国民健康保険事業費納付金		1,600,250
	1. 医療給付費分	1,102,956
	2. 後期高齢者支援金等分	360,744
	3. 介護納付金分	136,550
4. 保健事業費		58,662
	1. 特定健康診査等事業費	58,662
5. 基金積立金		621
	1. 基金積立金	621
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		12,212
	1. 償還金及び還付加算金	6,212
	2. 繰出金	6,000
8. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	5,278,398

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1,080,094	1,102,881	△22,787
2. 国庫支出金	2	18,459	△18,457
3. 県支出金	3,525,223	3,695,224	△170,001
4. 財産収入	621	45	576
5. 繰入金	663,947	689,377	△25,430
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	8,510	8,195	315
歳 入 合 計	5,278,398	5,514,182	△235,784

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	142,390	148,877	△6,487
2. 保険給付費	3,461,262	3,620,571	△159,309
3. 国民健康保険事業費 納付金	1,600,250	1,672,519	△72,269
4. 保健事業費	58,662	58,258	404
5. 基金積立金	621	45	576
6. 公債費	1	1	0
7. 諸支出金	12,212	10,911	1,301
8. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	5,278,398	5,514,182	△235,784

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
6,691			135,699
3,425,974		4,400	30,888
55,597			1,544,653
30,960			27,702
		621	
			1
6,000			6,212
			3,000
3,525,222		5,021	1,748,155

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,080,047	1,102,675	△22,628
2. 退職被保険者等国民健康保険税	47	206	△159
計	1,080,094	1,102,881	△22,787

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 災害臨時特例国庫補助金	1	1	0
2. 社会保障・税番号制度システム整備 費国庫補助金	1	18,458	△18,457
計	2	18,459	△18,457

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	3,525,223	3,695,224	△170,001
計	3,525,223	3,695,224	△170,001

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 医療給付費現年度課税分	684,016	現年度課税分	684,016	
2. 後期高齢者支援金現年度課税分	245,130	現年度課税分	245,130	
3. 介護納付金現年度課税分	95,596	現年度課税分	95,596	
4. 医療給付費滞納繰越分	36,491	滞納繰越分	36,491	
5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	12,674	滞納繰越分	12,674	
6. 介護納付金滞納繰越分	6,140	滞納繰越分	6,140	
1. 医療給付費現年度課税分	1			
2. 後期高齢者支援金現年度課税分	1			
3. 介護納付金現年度課税分	1			
4. 医療給付費滞納繰越分	29	滞納繰越分	29	
5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	8	滞納繰越分	8	
6. 介護納付金滞納繰越分	7	滞納繰越分	7	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 災害臨時特例国庫補助金	1			
1. 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金	1			

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,425,973	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,425,973	
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	99,249	保険者努力支援分	20,519	
		特別調整交付金分	17,034	
		県繰入金	46,334	
		特定健康診査等負担金	15,362	
3. 過年度分	1			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	621	45	576
計	621	45	576

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	639,047	591,477	47,570
計	639,047	591,477	47,570

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険事業基金繰入金	24,900	97,900	△73,000
計	24,900	97,900	△73,000

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者延滞金	4,000	3,000	1,000
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	4,002	3,002	1,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険事業基金積立 金利子	621	国民健康保険事業基金積立金利子	621

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険基盤安定繰入金	273,845	保険基盤安定繰入金	273,845
2. 未就学児均等割保険税繰入金	2,373	未就学児均等割保険税繰入金	2,373
3. 産前産後保険税繰入金	495	産前産後保険税繰入金	495
4. 一般会計繰入金	362,334	一般会計繰入金	362,334

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険事業基金繰入金	24,900	国民健康保険事業基金繰入金	24,900

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般被保険者延滞金	4,000	一般被保険者保険税延滞金	4,000
1. 退職被保険者等延滞金	1		
1. 過料	1		

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	4,000	5,000	△1,000
2. 一般被保険者返納金	400	100	300
3. 雑入	108	91	17
0. 退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
0. 退職被保険者等返納金	0	1	△1
計	4,508	5,193	△685

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 損害賠償金	4,000	一般被保険者自動車等損害賠償保険収入	4,000
1. 返納金	400	一般被保険者保険給付費返納金	400
1. 雑入	108	雇用保険職員負担金	107
		雑入	1
		廃 目	
		廃 目	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	116,599	122,843	△6,244	5,241			111,358
2. 連合会負担金	405	441	△36				405
計	117,004	123,284	△6,280	5,241			111,763

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	572	1 報酬	572
2. 給料	47,223	2 人件費	98,190
3. 職員手当等	35,410	3 事務管理経費	12,092
4. 共済費	15,557	4 医療費適正化対策事業	5,745
8. 旅費	33		
10. 需用費	3,833	報酬（1節）内訳	
11. 役務費	7,080	パートタイム会計年度任用職員 1人分	
12. 委託料	2,488		
18. 負担金補助及び交付金	4,403	給料（2節）内訳	
		職員 13人分	
		需用費（10節）内訳	
		消耗品費	872
		印刷製本費	2,961
		委託料（12節）内訳	
		資格確認書等更新作成委託料	984
		診療報酬明細書点検委託料	1,504
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	69
		国保電算システムクラウド使用料分担金	3,736
		封筒印刷負担金	36
		職員互助会事業負担金	48
		オンライン資格確認等システム運営負担金	463
		銀行振込手数料負担金	51
18. 負担金補助及び交付金	405	1 保険負担金事業	405
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	405

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	9,457	10,249	△792				9,457
2. 収納率向上特別対策事業費	15,672	15,087	585	1,450			14,222
計	25,129	25,336	△207	1,450			23,679

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 運営協議会費	257	257	0				257

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,430	1 賦課徴収事務	9,457
11. 役務費	4,745		
12. 委託料	2,219	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助 及び交付金	63	消耗品費	42
		印刷製本費	2,388
		委託料（12節）内訳 国民健康保険税電算委託料	2,219
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 封筒印刷負担金	63
1. 報酬	9,671	1 報酬	9,671
3. 職員手当等	3,707	2 人件費	5,013
4. 共済費	1,306	3 収納率向上特別対策事業	988
8. 旅費	51		
10. 需用費	59	報酬（1節）内訳	
11. 役務費	747	パートタイム会計年度任用職員 4人分	
12. 委託料	31		
18. 負担金補助 及び交付金	100	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	24
		印刷製本費	35
		委託料（12節）内訳 口座振替勸奨通知封入委託料	31
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	215	1 報酬	215
8. 旅費	5	2 国民健康保険運営協議会運営事業	42
10. 需用費	37	報酬（1節）内訳 国民健康保険運営協議会委員 8人分	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	257	257	0				257

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者療養給付費	2,956,602	3,090,000	△133,398	2,952,202		4,400	
2. 一般被保険者療養費	30,913	26,000	4,913	30,913			
3. 審査支払手数料	14,958	13,400	1,558	11,330			3,628
4. 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
0. 退職被保険者等療養給付費	0	200	△200				
0. 退職被保険者等療養費	0	10	△10				
計	3,002,474	3,129,611	△127,137	2,994,446		4,400	3,628

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者高額療養費	431,027	463,000	△31,973	431,027			

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		需用費（10節）内訳 消耗品費 37

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助 及び交付金	2,956,602	1 一般被保険者療養給付費 2,956,602 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養給付費 2,956,602
18. 負担金補助 及び交付金	30,913	1 一般被保険者療養費 30,913 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養費 30,913
11. 役 務 費	14,958	1 診療報酬審査支払手数料 11,330 2 保険者事務電算化共同処理手数料 3,228 3 第三者行為求償事務取扱事務手数料 400
18. 負担金補助 及び交付金	1	1 一般被保険者移送費 1 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者移送費 1
		廃 目
		廃 目

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助 及び交付金	431,027	1 一般被保険者高額療養費 431,027 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額療養費 431,027

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 一般被保険者高額 介護合算療養費	500	500	0	500			
0. 退職被保険者等高 額療養費	0	100	△100				
計	431,527	463,600	△32,073	431,527			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 出産育児一時金	22,500	22,500	0				22,500
2. 支払手数料	10	10	0				10
計	22,510	22,510	0				22,510

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 葬祭費	4,750	4,750	0				4,750
計	4,750	4,750	0				4,750

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 傷病手当金	1	100	△99	1			
計	1	100	△99	1			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費	500
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額介護合算療養費	500
		廃 目	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	22,500	1 出産育児一時金	22,500
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 出産育児一時金	22,500
11. 役 務 費	10	1 支払手数料	10

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	4,750	1 葬祭費	4,750
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 葬祭費	4,750

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	1	1 傷病手当金	1
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 傷病手当金	1

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,102,956	1,156,233	△53,277	38,320			1,064,636
計	1,102,956	1,156,233	△53,277	38,320			1,064,636

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	360,744	381,435	△20,691	12,533			348,211
計	360,744	381,435	△20,691	12,533			348,211

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護納付金分	136,550	134,851	1,699	4,744			131,806
計	136,550	134,851	1,699	4,744			131,806

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	58,662	58,258	404	30,960			27,702

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	1,102,956	1 一般被保険者医療給付費分	1,102,956
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者医療給付費分	1,102,956

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	360,744	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	360,744
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者後期高齢者支援金等分	360,744

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	136,550	1 介護納付金分	136,550
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 介護納付金分	136,550

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8. 旅 費	14	1 特定健康診査等事業	58,662
10. 需用費	401		
11. 役 務 費	1,865	需用費（10節）内訳	
12. 委 託 料	54,267	消耗品費	133
18. 負担金補助 及び交付金	2,115	印刷製本費	268
		委託料（12節）内訳 特定健康診査受診委託料	43,559

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	58,662	58,258	404	30,960			27,702

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 国民健康保険事業 基金積立金	621	45	576			621	
計	621	45	576			621	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	5,500	5,000	500				5,500
2. 退職被保険者等保 険税還付金	10	100	△90				10
3. 一般被保険者還付 加算金	200	300	△100				200

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		特定保健指導委託料	1,457
		特定健康診査受診券等作成委託料	587
		特定健康診査未受診者対策委託料	7,242
		特定健康診査前世代健康診査受診委託料	649
		保険者独自提供データ作成委託料	773
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	3
		特定健診電算システムクラウド使用料分担金	2,112

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24. 積立金	621	1 国民健康保険事業基金積立金	621

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金 及び割引料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金 及び割引料	5,500	1 過年度分一般被保険者保険税還付金	5,500
22. 償還金 及び割引料	10	1 過年度分退職被保険者等保険税還付金	10
22. 償還金 及び割引料	200	1 一般被保険者還付加算金	200

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 退職被保険者等還付加算金	1	10	△9				1
5. 償還金	501	501	0				501
計	6,212	5,911	301				6,212

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 直営診療施設勘定繰出金	6,000	5,000	1,000	6,000			
計	6,000	5,000	1,000	6,000			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利息 及び割引料	1		
22. 償還金利息 及び割引料	501	1 還付及び返還事業	501

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27. 繰 出 金	6,000	1 直営診療施設勘定繰出金	6,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	8	(6) 12	10,458	47,223	39,117	96,798	16,863	113,661	
前年度	8	(6) 12	9,953	42,901	31,507	84,361	16,299	100,660	
比較			505	4,322	7,610	12,437	564	13,001	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,068	3,430	699	6,793	829	1,296	12,983	11,239
前年度		612	2,653	699	4,031	805	1,536	11,284	9,767	120
比較		456	777		2,762	24	△240	1,699	1,472	660

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	(1) 12	215	47,223	35,080	82,518	15,409	97,927	
前 年 度	8	(1) 12	215	42,901	28,043	71,159	14,744	85,903	
比 較				4,322	7,037	11,359	665	12,024	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		1,068	3,430	699	6,793	829	1,296	10,789	9,396
前 年 度		612	2,653	699	4,031	805	1,536	9,398	8,189	120
比 較		456	777		2,762	24	△240	1,391	1,207	660

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(5)	10,243		4,037	14,280	1,454	15,734	
前 年 度		(5)	9,738		3,464	13,202	1,555	14,757	
比 較			505		573	1,078	△101	977	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度								2,194	1,843
前 年 度								1,886	1,578	
比 較								308	265	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	4,322	給与改定に伴う 増加分	1,492		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.46%
		昇給に伴う増加 分	498		平均昇給率 1.15% 昇給者 12人
		その他の増減分	2,332	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 2,332	職員数の異動状況 本年度 13人 前年度 13人 比 較 0人
職員手当等	7,610	給与改定に伴う 増減分	839	扶養手当 △102 地域手当 473 期末手当 230 勤勉手当 238	会計年度任用職員以外の職員 ・扶養手当 △102千円 ・地域手当 473千円 ・期末手当 192千円 ・勤勉手当 200千円 会計年度任用職員 ・期末手当 38千円 ・勤勉手当 38千円
		その他の増減分	6,771	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 6,771	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	326,100円	286,300円
	平均給与月額	399,300円	346,900円
	平均年齢	41.7歳	32.1歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	310,160円	266,500円
	平均給与月額	378,773円	312,962円
	平均年齢	40.9歳	31.1歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高校卒	194,500円		194,500円	
短大卒	207,400円		207,400円	
大学卒	225,600円	268,200円	225,600円	268,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1	1	10.00	1		
	2	2	20.00	2	(1) 1	(100.00) 100.00
	3	3	30.00	3		
	4	2	20.00	4		
	5	1	10.00	5		
	6	1	10.00	6		
	7			7		
	8					
	計	10	100.00	計	(1) 1	(100.00) 100.00
令和6年1月1日現在	1	1	9.09	1		
	2	3	27.27	2	(1) 1	(100.00) 100.00
	3	4	36.37	3		
	4	2	18.18	4		
	5			5		
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	11	100.00	計	(1) 1	(100.00) 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き
 ※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (高度) 技師 (高度)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 主幹	次長 課長 (困難)	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

() 内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 7 年度

津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

議案第3号

令和7年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について

令和7年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和7年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和7年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29,726千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		344
	1. 分担金	344
2. 使用料及び手数料		13,614
	1. 使用料	13,614
3. 繰入金		15,766
	1. 繰入金	15,766
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入 合 計		29,726

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		29,226
	1. 総務管理費	29,226
2. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		29,726

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	344	289	55
2. 使用料及び手数料	13,614	21,086	△7,472
3. 繰入金	15,766	15,119	647
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	29,726	36,496	△6,770

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	29,226	35,496	△6,270
2. 予備費	500	1,000	△500
歳出合計	29,726	36,496	△6,770

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		13,958	15,268
			500
		13,958	15,768

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	344	289	55
計	344	289	55

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使用料	13,614	21,086	△7,472
計	13,614	21,086	△7,472

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	15,766	15,119	647
計	15,766	15,119	647

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 受益者分担金	344	受益者分担金	344

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 使用料	13,614	使用料（現年度分）	13,492
		使用料（滞納繰越分）	122

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般会計繰入金	15,766	一般会計繰入金	15,766

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	29,226	35,496	△6,270			13,958	15,268
計	29,226	35,496	△6,270			13,958	15,268

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	500	1,000	△500				500
計	500	1,000	△500				500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10. 需 用 費	6,855	1 維持管理経費	29,226
11. 役 務 費	3,714		
12. 委 託 料	17,798	需用費（10節）内訳	
14. 工 事 請 負 費	412	消耗品費	2
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	446	印刷製本費	33
26. 公 課 費	1	光熱水費	5,500
		公共施設等修繕料	1,320
		委託料（12節）内訳	
		施設管理委託料	8,140
		旧こがね浄化センター清掃等委託料	9,658
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		コミュニティ・プラント使用料計算徴収事務負担金	446

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

令和7年度

津島市介護保険特別会計予算

議案第4号

令和7年度津島市介護保険特別会計予算について

令和7年度津島市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和7年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和7年度津島市介護保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,837,158千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		1,185,226
	1. 介護保険料	1,185,226
2. 使用料及び手数料		80
	1. 手数料	80
3. 国庫支出金		1,257,306
	1. 国庫負担金	963,240
	2. 国庫補助金	294,066
4. 支払基金交付金		1,499,228
	1. 支払基金交付金	1,499,228
5. 県支出金		827,841
	1. 県負担金	784,087
	2. 県補助金	43,753
	3. 財政安定化基金支出金	1
6. 財産収入		737
	1. 財産運用収入	737
7. 繰入金		1,060,895
	1. 一般会計繰入金	925,078
	2. 基金繰入金	135,817
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		5,844
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	5,841
歳入	合計	5,837,158

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		165,836
	1. 総務管理費	114,023
	2. 徴収費	3,909
	3. 介護認定審査会費	47,904
2. 保険給付費		5,376,393
	1. 介護サービス等諸費	5,243,146
	2. 高額介護サービス費	116,910
	3. 高額医療合算介護サービス等費	16,337
3. 地域支援事業費		289,390
	1. 包括的支援事業・任意事業費	113,054
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	176,336
4. 基金積立金		737
	1. 基金積立金	737
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		1,801
	1. 償還金及び還付加算金	1,801
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	5,837,158

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料	令和8年度	4,950

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1,185,226	1,201,326	△16,100
2. 使用料及び手数料	80	50	30
3. 国庫支出金	1,257,306	1,261,297	△3,991
4. 支払基金交付金	1,499,228	1,489,229	9,999
5. 県支出金	827,841	827,810	31
6. 財産収入	737	6	731
7. 繰入金	1,060,895	990,323	70,572
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	5,844	17,440	△11,596
歳 入 合 計	5,837,158	5,787,482	49,676

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	165,836	153,980	11,856
2. 保険給付費	5,376,393	5,342,705	33,688
3. 地域支援事業費	289,390	285,989	3,401
4. 基金積立金	737	6	731
5. 公債費	1	1	0
6. 諸支出金	1,801	1,801	0
7. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	5,837,158	5,787,482	49,676

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		5,627	160,209
1,943,025		1,451,626	1,981,742
142,114		47,891	99,385
		737	
			1
			1,801
			3,000
2,085,139		1,505,881	2,246,138

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,185,226	1,201,326	△16,100
計	1,185,226	1,201,326	△16,100

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	80	50	30
計	80	50	30

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	963,240	951,902	11,338
計	963,240	951,902	11,338

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	202,119	214,560	△12,441
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	35,260	34,591	669
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	43,429	43,422	7
4. 保険者機能強化推進交付金（市町村分）	4,444	7,094	△2,650
5. 介護保険保険者努力支援交付金（市町村分）	8,814	9,728	△914
計	294,066	309,395	△15,329

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,074,286	現年度分特別徴収保険料 1,074,286
2. 現年度分普通徴収保険料	107,429	現年度分普通徴収保険料 107,429
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,511	滞納繰越分普通徴収保険料 3,511

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 総務手数料	80	事業者指定等手数料 80

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	963,239	介護給付費国庫負担金 963,239
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	202,118	調整交付金 202,118
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	35,259	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 35,259
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	43,428	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 43,428
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	4,444	保険者機能強化推進交付金（市町村分） 4,444
1. 現年度分	8,814	介護保険保険者努力支援交付金（市町村分） 8,814

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	1,451,627	1,442,531	9,096
2. 地域支援事業支援交付金	47,601	46,698	903
計	1,499,228	1,489,229	9,999

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	784,087	784,478	△391
計	784,087	784,478	△391

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,038	21,620	418
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	21,715	21,711	4
計	43,753	43,331	422

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	737	6	731
計	737	6	731

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	1,451,626	介護給付費支払基金交付金 1,451,626
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	47,600	地域支援事業支援交付金 47,600
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	784,086	介護給付費県負担金 784,086
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	22,037	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 22,037
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	21,714	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 21,714
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 交付金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	737	介護給付費準備基金積立金利子 737

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	875,994	847,901	28,093
2. 低所得者保険料軽減繰入金	49,084	48,468	616
計	925,078	896,369	28,709

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	135,817	93,954	41,863
計	135,817	93,954	41,863

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第三者納付金	2	2	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	5,838	17,434	△11,596
計	5,841	17,437	△11,596

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	875,994	一般会計繰入金 875,994
1. 低所得者保険料軽減繰入金	49,084	低所得者保険料軽減繰入金 49,084

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	135,817	介護給付費準備基金繰入金 135,817

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	
1. 第1号被保険者加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	1	
2. 過年度分	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	5,838	在宅医療・介護連携支援センター職員負担金 5,423 緊急通報システム負担金 197 雇用保険職員負担金 163 駐車場利用料 48 雑入 7

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	114,023	103,066	10,957			5,521	108,502
計	114,023	103,066	10,957			5,521	108,502

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	3,909	2,755	1,154				3,909

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,178	1 報酬	2,178
2. 給料	43,871	2 人件費	89,218
3. 職員手当等	30,607	3 事務管理経費	17,332
4. 共済費	14,740	4 介護保険事業計画進行管理事業	5,295
7. 報償費	213		
8. 旅費	38	報酬（1節）内訳	
10. 需用費	1,291	パートタイム会計年度任用職員 1人分	
11. 役務費	8,264		
12. 委託料	5,280	給料（2節）内訳	
13. 使用料及び賃借料	593	職員 13人分	
17. 備品購入費	764	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	6,184	消耗品費	199
		印刷製本費	1,092
		委託料（12節）内訳	
		介護保険電算機器保守委託料	198
		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料	5,082
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		介護情報負担金	63
		介護保険システムクラウド使用料分担金	5,802
		封筒印刷負担金	223
		職員互助会事業負担金	48
		銀行振込手数料負担金	48

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,424	1 賦課徴収費	3,909
11. 役務費	835		
12. 委託料	1,630	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	20	消耗品費	24
		印刷製本費	1,400
		委託料（12節）内訳	
		納入通知書封入委託料	711
		保険料徴収関係電算システム改修委託料	919

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	3,909	2,755	1,154				3,909

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護認定審査会費	47,904	48,159	△255			106	47,798
計	47,904	48,159	△255			106	47,798

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費	5,206,494	5,167,318	39,176	1,881,626		1,405,753	1,919,115
2. 介護支給費	33,614	26,822	6,792	12,148		9,076	12,390

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		封筒印刷負担金	20

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報 酬	23,219	1 報酬	23,219
3. 職員手当等	4,997	2 人件費	7,933
4. 共 済 費	2,936	3 介護認定審査会事業	449
8. 旅 費	141	4 認定調査事業	16,303
10. 需 用 費	1,109		
11. 役 務 費	13,901	報酬（1節）内訳	
12. 委 託 料	1,582	パートタイム会計年度任用職員 6人分	
13. 使用料及び 賃借料	10	介護認定審査会委員 40人分	
26. 公 課 費	9	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	560
		燃料費	178
		印刷製本費	229
		自動車修繕料	142
		委託料（12節）内訳	
		介護認定調査委託料	1,582

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	5,206,494	1 介護給付費	5,206,494
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		介護給付費負担金	5,206,494
18. 負担金補助 及び交付金	33,614	1 介護支給費	33,614
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		介護支給費負担金	33,614

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
3. 審査支払手数料	3,038	3,108	△70	1,096		820	1,122
計	5,243,146	5,197,248	45,898	1,894,870		1,415,649	1,932,627

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額介護サービス費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	116,910	129,866	△12,956	42,251		31,566	43,093
計	116,910	129,866	△12,956	42,251		31,566	43,093

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	16,337	15,591	746	5,904		4,411	6,022
計	16,337	15,591	746	5,904		4,411	6,022

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業・任意事業費	105,034	104,978	56	64,982		204	39,848

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
11.	役 務 費		3,038	1 審査支払手数料	3,038

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18.	負担金補助 及び交付金		116,910	1 高額介護サービス費	116,910
				負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額介護サービス費負担金	116,910

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18.	負担金補助 及び交付金		16,337	1 高額医療合算介護サービス費	16,337
				負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額医療合算介護サービス費負担金	16,337

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
7.	報 償 費		1,163	1 包括的支援事業・任意事業費	105,034
8.	旅 費		17		
10.	需 用 費		385	需用費（10節）内訳	
11.	役 務 費		242	消耗品費	326
12.	委 託 料		100,863	印刷製本費	59
13.	使用料及び 賃 借 料		1,772	委託料（12節）内訳	
18.	負担金補助 及び交付金		60	地域包括支援センター事業委託料	56,700
				高齢者配食サービス事業委託料	10,937
19.	扶 助 費		532	高齢者配食サービスアセスメント委託料	1,215
				認知症家族支援プログラム委託料	543

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 在宅医療・介護連携推進事業	8,020	8,033	△13	4,604		48	3,368
計	113,054	113,011	43	69,586		252	43,216

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	176,336	172,978	3,358	72,528		47,639	56,169

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		認知症介護家族交流会委託料	275
		認知症初期集中支援チーム訪問指導委託料	43
		認知症初期集中支援チームアセスメント委託料	219
		生活支援コーディネーター事業委託料	13,008
		緊急通報システム事業委託料	2,839
		認知症総合支援事業委託料	15,084
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 成年後見制度利用支援事業申立負担金	60
		扶助費（19節）内訳 成年後見制度利用支援事業費	432
		家族介護継続慰労金支給事業費	100
7. 報 償 費	295	1 在宅医療・介護連携推進事業	8,020
8. 旅 費	49		
11. 役 務 費	20	負担金補助及び交付金（18節）内訳	
18. 負担金補助 及び交付金	7,656	在宅医療・介護連携推進事業負担金	7,356
		津島市医歯薬介連携推進協議会補助金	300

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報 酬	4,580	1 報酬	4,580
2. 給 料	23,741	2 人件費	52,340
3. 職員手当等	19,801	3 介護予防・日常生活支援総合事業	119,416
4. 共 済 費	8,798		
7. 報 償 費	448	報酬（1節）内訳	
8. 旅 費	131	パートタイム会計年度任用職員 2人分	
10. 需 用 費	772		
11. 役 務 費	651	給料（2節）内訳	
12. 委 託 料	12,875	職員 6人分	
13. 使用料及び 賃 借 料	150	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助 及び交付金	104,389	消耗品費	589
		印刷製本費	183

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	176,336	172,978	3,358	72,528		47,639	56,169

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	737	6	731			737	
計	737	6	731			737	

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 償還金	1	1	0				1
2. 第1号被保険者還付加算金	1,800	1,800	0				1,800
計	1,801	1,801	0				1,801

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		委託料（12節）内訳	
		介護支援ボランティア制度運営事業委託料	6,432
		介護予防・日常生活支援総合事業委託料	6,443
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		健康管理システム等クラウド使用料分担金	1,842
		総合事業給付費負担金	102,026
		高額介護サービス費負担金	242
		高額医療合算介護サービス費負担金	255
		職員互助会事業負担金	24

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24. 積立金	737	1 介護給付費準備基金積立金	737

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利息及び割引料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利息及び割引料	1		
22. 償還金利息及び割引料	1,800	1 過年度還付金及び還付加算金	1,800

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	40	(9) 19	29,977	67,612	55,405	152,994	26,474	179,468	
前 年 度	40	(9) 19	26,314	62,782	53,500	142,596	26,052	168,648	
比 較			3,663	4,830	1,905	10,398	422	10,820	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		1,944	4,919	699	10,079	730	300	19,296	16,538
前 年 度		1,716	3,953	1,362	11,252	884	448	17,784	15,681	420
比 較		228	966	△663	△1,173	△154	△148	1,512	857	480

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	40	19	10,640	67,612	47,721	125,973	21,978	147,951	
前 年 度	40	19	9,975	62,782	47,290	120,047	22,167	142,214	
比 較			665	4,830	431	5,926	△189	5,737	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	1,944	4,919	699	10,079	730	300	15,120	13,030
	前 年 度	1,716	3,953	1,362	11,252	884	448	14,403	12,852	420
	比 較	228	966	△663	△1,173	△154	△148	717	178	480

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(9)	19,337		7,684	27,021	4,496	31,517	
前 年 度		(9)	16,339		6,210	22,549	3,885	26,434	
比 較			2,998		1,474	4,472	611	5,083	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度							4,176	3,508
	前 年 度							3,381	2,829	
	比 較							795	679	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	4,830	給与改定に伴う 増加分	2,180		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.06%
		昇給に伴う増加 分	1,024		平均昇給率 1.43% 昇給者 19人
		その他の増減分	1,626	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 1,626	職員数の異動状況 本年度 19人 前年度 19人 比 較 0人
職員手当等	1,905	給与改定に伴う 増加分	1,512	扶養手当 90 地域手当 677 期末手当 363 勤勉手当 382	会計年度任用職員以外の職員 ・扶養手当 90千円 ・地域手当 677千円 ・期末手当 294千円 ・勤勉手当 313千円 会計年度任用職員 ・期末手当 69千円 ・勤勉手当 69千円
		その他の増減分	393	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 393	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	331,600円	322,700円
	平均給与月額	378,800円	357,300円
	平均年齢	41.8歳	48.0歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	291,904円	335,023円
	平均給与月額	356,608円	379,890円
	平均年齢	40.3歳	46.2歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高等学校卒	194,500円		194,500円	
短大卒	207,400円		207,400円	
大学卒	225,600円	268,200円	225,600円	268,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1	1	6.67	1		
	2	1	6.67	2		
	3	8	53.33	3	3	75.00
	4	2	13.33	4	1	25.00
	5	2	13.33	5		
	6			6		
	7	1	6.67	7		
	8					
	計	15	100.00	計	4	100.00
令和6年1月1日現在	1			1		
	2	3	20.00	2		
	3	7	46.66	3	3	75.00
	4	3	20.00	4		
	5	1	6.67	5	1	25.00
	6	1	6.67	6		
	7			7		
	8					
	計	15	100.00	計	4	100.00

()内は短時間勤務職員で外書き
 ※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (高度) 技師 (高度)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 主幹	次長 課長 (困難)	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

() 内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの 支 出 見 込 額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国(県)支出金	地方債	その他	
高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料	4,950			令和 8 年度	4,950				4,950

令和 7 年度

津島市後期高齢者医療特別会計予算

議案第5号

令和7年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について

令和7年度津島市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和7年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和7年度津島市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,116,835千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		1,031,528
	1. 後期高齢者医療保険料	1,031,528
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		1,081,967
	1. 一般会計繰入金	1,081,967
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		3,338
	1. 延滞金、加算金及び過料	22
	2. 償還金及び還付加算金	3,315
	3. 雑入	1
歳 入	合 計	2,116,835

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		47,659
	1. 総務管理費	41,350
	2. 徴収費	6,309
2. 後期高齢者医療広域連合 納付金		2,064,860
	1. 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,064,860
3. 諸支出金		3,316
	1. 償還金及び還付加算金	3,315
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,116,835

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	1,031,528	985,998	45,530
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	1,081,967	1,021,076	60,891
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	3,338	3,452	△114
歳 入 合 計	2,116,835	2,010,528	106,307

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	47,659	40,721	6,938
2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,064,860	1,965,358	99,502
3. 諸支出金	3,316	3,449	△133
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,116,835	2,010,528	106,307

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
			47,659
		1,031,548	1,033,312
		3,315	1
			1,000
		1,034,863	1,081,972

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	630,785	610,772	20,013
2. 普通徴収保険料	400,743	375,226	25,517
計	1,031,528	985,998	45,530

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	1,081,967	1,021,076	60,891
計	1,081,967	1,021,076	60,891

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	20	1	19
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	22	3	19

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料		630,785	現年度分特別徴収保険料 630,785
1. 現年度分普通徴収保険料		397,852	現年度分普通徴収保険料 397,852
2. 滞納繰越分普通徴収保険料		2,891	滞納繰越分普通徴収保険料 2,891

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 納付証明手数料		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険基盤安定繰入金		224,245	保険基盤安定繰入金 224,245
2. 一般会計繰入金		857,722	一般会計繰入金 857,722

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金		20	延滞金 20
1. 加算金		1	
1. 過料		1	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	3,215	3,348	△133
2. 還付加算金	100	100	0
計	3,315	3,448	△133

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険料還付金	3,215	保険料還付金	3,215
1. 還付加算金	100	還付加算金	100

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	41,350	35,577	5,773				41,350
計	41,350	35,577	5,773				41,350

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	6,309	5,144	1,165				6,309
計	6,309	5,144	1,165				6,309

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給 料	15,067	1 人件費	31,831
3. 職員手当等	11,569	2 事務管理経費	9,519
4. 共 済 費	5,195		
8. 旅 費	12	給料（2節）内訳	
10. 需 用 費	121	職員 4人分	
11. 役 務 費	5,304		
18. 負担金補助 及び交付金	4,082	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	41
		印刷製本費	80
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		後期高齢者医療クラウド使用料分担金	4,066
		職員互助会事業負担金	16

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10. 需 用 費	573	1 徴収事務	6,309
11. 役 務 費	2,717		
12. 委 託 料	2,769	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助 及び交付金	250	消耗品費	49
		印刷製本費	524
		委託料（12節）内訳	
		納入通知書封入委託料	1,960
		保険料徴収システム改修委託料	809
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		封筒印刷負担金	250

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,064,860	1,965,358	99,502			1,031,548	1,033,312
計	2,064,860	1,965,358	99,502			1,031,548	1,033,312

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	3,215	3,348	△133			3,215	
2. 還付加算金	100	100	0			100	
計	3,315	3,448	△133			3,315	

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	2,064,860	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,064,860
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		保険料等負担金	1,255,793
		療養給付費負担金	787,962
		広域連合事務費負担金	21,105

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	3,215	1 保険料還付金	3,215
22. 償還金利子及び割引料	100	1 還付加算金	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	1		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数 一般職 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		15,067	11,569	26,636	5,195	31,831	
前年度	4		13,713	8,595	22,308	4,720	27,028	
比較			1,354	2,974	4,328	475	4,803	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当 等の内訳	本年度	732	1,106	2,426	326		3,717	3,122	140
	前年度	540	856	802	231	336	3,174	2,656	
	比較	192	250	1,624	95	△336	543	466	140

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	1,354	給与改定に伴う 増加分	589	給与改定の状況 前年度給与改定率 4.12%
		昇給に伴う増加分	176	平均昇給率 1.23% 昇給者 4人
		その他の増減分	589	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 589
職員手当等	2,974	給与改定に伴う 増加分	353	扶養手当 72 地域手当 151 期末手当 65 勤勉手当 65
		その他の増減分	2,621	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 2,621

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	313,000円	—
	平均給与月額	366,200円	—
	平均年齢	39.8歳	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額	281,625円	325,200円
	平均給与月額	330,884円	348,912円
	平均年齢	36.8歳	39.4歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高等学校卒	194,500円		194,500円	
短大卒	207,400円		207,400円	
大学卒	225,600円	268,200円	225,600円	268,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1	1	25.00	1		
	2	1	25.00	2		
	3			3		
	4	1	25.00	4		
	5	1	25.00	5		
	6			6		
	7			7		
	8					
	計	4	100.00	計		
令和6年1月1日現在	1	1	25.00	1		
	2	1	25.00	2		
	3	1	25.00	3	1	100.00
	4	1	25.00	4		
	5			5		
	6			6		
	7			7		
	8					
	計	4	100.00	計	1	100.00

()内は短時間勤務職員で外書き
 ※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (高度) 技師 (高度)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 主幹	次長 課長 (困難)	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

() 内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 7 年度

津島市民病院事業会計予算

議案第6号

令和7年度津島市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度津島市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床 352床

(2) 年間患者数

入院患者数 102,111人

外来患者数 139,155人

(3) 一日平均患者数

入院患者数 279.8人

外来患者数 575.0人

(4) 主要な建設改良事業

医療機器等整備事業 299,725千円

工事請負費 80,190千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益 9,625,525千円

第1項 医業収益 8,731,357千円

第2項 医業外収益 894,165千円

第3項 特別利益 3千円

支出

第1款 病院事業費用 10,108,126千円

第1項 医業費用 9,872,461千円

第2項 医業外費用 232,662千円

第3項 特別損失 3千円

第4項 予備費 3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額251,534千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,144千円、過年度分損益勘定留保資金250,390千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,135,527千円
第1項 出資金	114,619千円
第2項 負担金	556,304千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 寄附金	1千円
第5項 看護修学資金貸付金返還金	1千円
第6項 他会計借入金	90,000千円
第7項 企業債	374,600千円
第8項 補助金	1千円

支出

第1款 資本的支出	1,387,061千円
第1項 建設改良費	407,208千円
第2項 償還金	957,053千円
第3項 看護修学資金貸付金	22,800千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
超電導磁石式全身用MR装置保守委託料	令和8年度から令和16年度まで	107,855千円
移動型デジタル式汎用一体型X線透視診断装置保守委託料	令和8年度から令和12年度まで	28,710千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器等整備事業	374,600千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,766,541千円

(2) 交際費 2,300千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、266,733千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,140,216千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	可搬型手術用顕微鏡	1 台
	据置型デジタル式汎用 X線透視診断装置	一 式
	医事会計システム	一 式

令和7年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和 7 年度

津島市民病院事業会計予算説明書

- 1 令和7年度津島市民病院事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和6年度津島市民病院事業会計予定損益計算書
- 5 令和6年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 6 令和7年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 令和7年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和7年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 令和7年度津島市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収	1 医業収益		9,625,525	
		1 入院収益	6,024,119	入院にかかる収益
		2 外来収益	2,087,250	外来にかかる収益
		3 その他医業収益	619,988	室料差額その他収益
	2 医業外収益		894,165	
		1 受取利息配当金	100	預金利息
		2 他会計補助金	266,733	
		3 補助金	37,317	
		4 負担金交付金	279,518	一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	259,119	
		6 患者外給食収益	1	
		7 消費税還付金	1	
	8 その他医業外収益	51,376		
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			10,108,126	
	1 医業費用		9,872,461	
		1 給与費	5,766,541	給料、諸手当、法定福利費用
		2 材料費	1,798,332	医薬材料費用
		3 経費	1,764,394	病院一般費用
		4 減価償却費	494,457	固定資産償却費用
		5 資産減耗費	21,299	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研究研修費	27,438	研究研修に要する費用
		2 医業外費用	232,662	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,356	企業債等の利息
		2 消費税	20,000	
		3 長期前払消費税勘定償却	3,517	長期前払消費税額の償却
		4 患者外給食材料費	1	
		5 雑損失	2	
		6 雑支出	134,786	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税
		3 特別損失	3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
		4 予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,135,527	
	1 出 資 金		114,619	
		1 出 資 金	114,619	一般会計出資金
	2 負 担 金		556,304	
		1 負 担 金	556,304	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	
	6 他 会 計 借 入 金		90,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	90,000	一般会計長期借入金
	7 企 業 債		374,600	
		1 企 業 債	374,600	医療機器等整備
8 補 助 金		1		
	1 補 助 金	1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,387,061	
	1	建設改良費	407,208	
		1 建設費	84,975	施設設備改修費
		2 資産購入費	322,233	医療機器等購入費
	2	償還金	957,053	
		1 償還金	957,053	企業債元金償還金
	3	看護修学資金 貸付金	22,800	
		1 看護修学資金 貸付金	22,800	

2 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(150) 578	305,239	2,264,207	2,365,999	4,935,445	831,096	5,766,541	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(150) 578	305,239	2,264,207	2,365,999	4,935,445	831,096	5,766,541	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(153) 596	336,865	2,245,946	2,272,541	4,855,352	822,916	5,678,268	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(153) 596	336,865	2,245,946	2,272,541	4,855,352	822,916	5,678,268	
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 3) △ 18	△ 31,626	18,261	93,458	80,093	8,180	88,273	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(△ 3) △ 18	△ 31,626	18,261	93,458	80,093	8,180	88,273	

()内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	39,638	208,815	66,650	134,884	34,859	434,109	39,477
	前 年 度	37,946	188,402	66,090	130,744	39,012	441,735	36,070
	比 較	1,692	20,413	560	4,140	△ 4,153	△ 7,626	3,407

職 員 手 当 等	区 分	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	39,556	49,759	361,244	319,012	340,088	265,918	31,990
	前 年 度	44,331	59,075	346,543	306,749	326,640	229,704	19,500
	比 較	△ 4,775	△ 9,316	14,701	12,263	13,448	36,214	12,490

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(6) 494		2,025,508	2,186,381	4,211,889	726,497	4,938,386	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(6) 494		2,025,508	2,186,381	4,211,889	726,497	4,938,386	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(6) 503		2,007,962	2,103,999	4,111,961	739,672	4,851,633	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(6) 503		2,007,962	2,103,999	4,111,961	739,672	4,851,633	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) △ 9		17,546	82,382	99,928	△ 13,175	86,753	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(0) △ 9		17,546	82,382	99,928	△ 13,175	86,753	

()内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	39,638	192,103	66,650	124,804	33,353	431,892	32,284
	前 年 度	37,946	174,121	66,090	119,584	37,268	439,220	32,914
	比 較	1,692	17,982	560	5,220	△ 3,915	△ 7,328	△ 630

職 員 手 当 等	区 分	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	39,556	49,759	310,348	276,050	293,161	265,918	30,865
	前 年 度	44,331	59,075	297,576	265,776	281,674	229,704	18,720
	比 較	△ 4,775	△ 9,316	12,772	10,274	11,487	36,214	12,145

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(144) 84	305,239	238,699	179,618	723,556	104,599	828,155	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(144) 84	305,239	238,699	179,618	723,556	104,599	828,155	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(147) 93	336,865	237,984	168,542	743,391	83,244	826,635	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(147) 93	336,865	237,984	168,542	743,391	83,244	826,635	
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 3) △ 9	△ 31,626	715	11,076	△ 19,835	21,355	1,520	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(△ 3) △ 9	△ 31,626	715	11,076	△ 19,835	21,355	1,520	

()内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度		16,712		10,080	1,506	2,217	7,193
	前 年 度		14,281		11,160	1,744	2,515	3,156
	比 較		2,431		△ 1,080	△ 238	△ 298	4,037

職 員 手 当 等	区 分	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度			50,896	42,962	46,927		1,125
	前 年 度			48,967	40,973	44,966		780
	比 較			1,929	1,989	1,961		345

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	18,261	給与改定に伴う増加分	66,048		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.44 %
		昇給に伴う増加分	23,527		平均昇給率 1.23 % 昇給者 475 人
		その他の増減分	△ 71,314	適正配置による増減分 △ 71,314	職員数の異動状況 本年度 584 人 前年度 602 人 比 較 △ 18 人
職員手当等	93,458	給与改定に伴う増減分 (昇給分含む)	52,550	期末手当 12,383	会計年度任用職員以外の職員 ・ 期末手当 10,671 千円 ・ 勤勉手当 10,662 千円 会計年度任用職員の職員 ・ 期末手当 1,712 千円 ・ 勤勉手当 1,635 千円 地域手当 7%
				勤勉手当 12,297	
				地域手当 27,870	
		制度改正に伴う増減分	13,448	児童手当 13,448	支給対象職員数 本年度 119 人 前年度 84 人 比 較 35 人
その他の増減分	27,460	退職手当給付費 計上額の増減分 36,214 適正配置による増減分 △ 8,754			

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	500,900 円	325,300 円	311,800 円	330,400 円
	平均給与月額	1,181,300 円	431,100 円	396,600 円	400,900 円
	平均年齢	43.1 歳	40.1 歳	38.7 歳	42.2 歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	488,000 円	314,800 円	296,900 円	324,800 円
	平均給与月額	1,142,300 円	410,700 円	378,400 円	393,300 円
	平均年齢	42.9 歳	40.4 歳	37.3 歳	42.5 歳

イ 初任給

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	一般会計の制度
高校卒				194,500 円	同 じ
短大卒		272,200 円	231,200 円	207,400 円	同 じ
大学卒	354,000 円	276,600 円	240,500 円	225,600 円	同 じ

ウ 級別職員数

区分	医 師			看 護 職			医 療 技 術 職			一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 1月 1日 現在	1	() 15	() 21.74	1	() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 5	() 13.51
	2	(1) 13	(25.00) 18.84	2	(3) 96	(100.00) 35.69	2	() 22	() 21.15	2	(1) ()	(100.00) ()
	3	() 17	() 24.64	3	() 130	() 48.33	3	() 40	() 38.47	3	() 17	() 45.95
	4	(3) 23	(75.00) 33.33	4	() 23	() 8.55	4	(1) 16	(100.00) 15.38	4	() 8	() 21.62
	5	() 1	() 1.45	5	() 17	() 6.32	5	() 22	() 21.15	5	() 3	() 8.11
				6	() 2	() 0.74	6	() 4	() 3.85	6	() 1	() 2.70
				7	() 1	() 0.37	7	() ()	() ()	7	() 2	() 5.41
										8	() 1	() 2.70
	計	(4) 69	(100.00) 100.00	計	(3) 269	(100.00) 100.00	計	(1) 104	(100.00) 100.00	計	(1) 37	(100.00) 100.00
令和 6年 1月 1日 現在	1	() 15	() 22.39	1	() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 4	() 10.81
	2	(1) 12	(25.00) 17.91	2	(5) 99	(100.00) 36.13	2	() 26	() 24.76	2	() 2	() 5.41
	3	() 16	() 23.88	3	() 130	() 47.45	3	() 39	() 37.15	3	() 18	() 48.64
	4	(3) 23	(75.00) 34.33	4	() 24	() 8.76	4	(1) 17	(100.00) 16.19	4	() 6	() 16.22
	5	() 1	() 1.49	5	() 18	() 6.57	5	() 18	() 17.14	5	() 3	() 8.11
				6	() 2	() 0.73	6	() 5	() 4.76	6	() 1	() 2.70
				7	() 1	() 0.36	7	() ()	() ()	7	() 2	() 5.41
										8	() 1	() 2.70
	計	(4) 67	(100.00) 100.00	計	(5) 274	(100.00) 100.00	計	(1) 105	(100.00) 100.00	計	() 37	() 100.00

()内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長	次長	局長
	技師	技師 (高度)		主任主査		主幹	課長 (困難)	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計 の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

()内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医 療 技 術 職
給料総額に対する比率(%)	19.97	79.74	7.94	4.92
支給対象職員の比率(%)	86.65	100.00	98.44	75.00
代表的な特殊勤務手当の名称	病院手当			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益
ESCO事業リース料	249,103	令和3年度 ～ 令和6年度	99,422	令和7年度 ～ 令和12年度	149,681	149,681
医療事務委託料	852,986	令和4年度 ～ 令和6年度	631,815	令和7年度	221,171	221,171
企業会計システム 機器等賃借料	1,656	令和5年度 ～ 令和6年度	702	令和7年度 ～ 令和9年度	954	954
生化学・免疫分析 装置賃借料	24,024	令和6年度	3,696	令和7年度 ～ 令和12年度	20,328	20,328
CT撮影装置(64 列)保守委託料	70,594	令和6年度	7,974	令和7年度 ～ 令和14年度	62,620	62,620
CT撮影装置 (128列)保守委 託料	229,999			令和7年度 ～ 令和15年度	229,999	229,999
超電導磁石式全身 用MR装置保守委 託料	107,855			令和8年度 ～ 令和16年度	107,855	107,855
移動型デジタル式 汎用一体型X線透 視診断装置保守委 託料	28,710			令和8年度 ～ 令和12年度	28,710	28,710

4 令和6年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	5,444,607		
	(2) 外来収益	1,926,418		
	(3) その他医業収益	<u>560,774</u>	7,931,799	
2	医業費用			
	(1) 給与費	5,438,859		
	(2) 材料費	1,560,352		
	(3) 経費	1,471,210		
	(4) 減価償却費	548,039		
	(5) 資産減耗費	19,115		
	(6) 研究研修費	<u>14,414</u>	<u>9,051,989</u>	
	医業損失			1,120,190
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	74		
	(2) 他会計補助金	246,572		
	(3) 補助金	38,148		
	(4) 負担金交付金	308,981		
	(5) 長期前受金戻入	326,864		
	(6) その他医業外収益	<u>45,078</u>	965,717	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,222		
	(2) 長期前払消費税 勘定償却	11,480		
	(3) 雑損失	0		
	(4) 雑支出	<u>340,287</u>	<u>431,989</u>	<u>533,728</u>
	経常損失			586,462
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			586,462
	前年度繰越欠損金			<u>8,168,564</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>8,755,026</u></u>

5 令和6年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		180,303,049	
ロ	建物	8,008,138,436		
	減価償却累計額	<u>△4,219,496,475</u>	3,788,641,961	
ハ	建物附属設備	7,548,859,077		
	減価償却累計額	<u>△6,990,575,517</u>	558,283,560	
ニ	構築物	428,107,737		
	減価償却累計額	<u>△410,820,955</u>	17,286,782	
ホ	器械備品	6,777,800,028		
	減価償却累計額	<u>△5,281,505,669</u>	1,496,294,359	
ヘ	車両	9,222,010		
	減価償却累計額	<u>△5,442,828</u>	3,779,182	
ト	リース資産	204,609,960		
	減価償却累計額	<u>△85,254,154</u>	119,355,806	
チ	建設仮勘定		<u>0</u>	

6,163,944,699

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>323,300</u>	
---	-------	--	----------------	--

323,300

(3) 投資

イ	長期前払消費税		3,515,732	
ロ	その他投資	<u>125,550,000</u>		

129,065,732

固定資産合計

6,293,333,731

2 流動資産

(1)	現金・預金		296,702,775	
(2)	未収金	1,283,165,848		
	貸倒引当金	<u>△2,718,000</u>	1,280,447,848	
(3)	貯蔵品		<u>61,001,201</u>	

流動資産合計

1,638,151,824

資産合計

7,931,485,555

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,901,664,402	
(2) 他会計借入金		826,666,000	
(3) リース債務		98,894,814	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,098,368,635		
ロ その他引当金	<u>125,550,000</u>		
引当金合計		<u>2,223,918,635</u>	
固定負債合計			8,051,143,851
4 流動負債			
(1) 企業債		957,052,062	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		20,460,999	
(4) 未払金		604,936,595	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>326,640,000</u>		
引当金合計		326,640,000	
(6) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			1,909,589,656
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,862,532,930	
(2) 収益化累計額		<u>△7,794,829,716</u>	
繰延収益合計			<u>3,067,703,214</u>
負債合計			<u>13,028,436,721</u>

資本の部

6 資本金			3,617,203,459
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		39,850,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,021,528		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>8,755,026,153</u>		
利益剰余金合計		<u>△8,754,004,625</u>	
剰余金合計			<u>△8,714,154,625</u>
資本合計			<u>△5,096,951,166</u>
負債資本合計			<u>7,931,485,555</u>

6 令和7年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		180,303,049	
ロ	建物	8,008,138,436		
	減価償却累計額	<u>△4,406,346,475</u>	3,601,791,961	
ハ	建物附属設備	7,626,109,077		
	減価償却累計額	<u>△7,001,836,517</u>	624,272,560	
ニ	構築物	428,107,737		
	減価償却累計額	<u>△412,678,955</u>	15,428,782	
ホ	器械備品	7,030,178,028		
	減価償却累計額	<u>△5,554,641,669</u>	1,475,536,359	
ヘ	車両	9,222,010		
	減価償却累計額	<u>△6,333,828</u>	2,888,182	
ト	リース資産	204,609,960		
	減価償却累計額	<u>△105,715,154</u>	98,894,806	
チ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			5,999,115,699
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		<u>323,300</u>	
	無形固定資産合計			323,300
(3)	投資			
イ	長期前払消費税		0	
ロ	その他投資		<u>148,349,000</u>	
	投資合計			<u>148,349,000</u>
	固定資産合計			6,147,787,999

2 流動資産

(1)	現金・預金		22,839,247	
(2)	未収金	1,405,371,104		
	貸倒引当金	<u>△3,182,000</u>	1,402,189,104	
(3)	貯蔵品		<u>61,166,746</u>	
	流動資産合計			<u>1,486,195,097</u>
	資産合計			<u>7,633,983,096</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	4,217,041,316	
(2)	他会計借入金	809,999,000	
(3)	リース債務	78,433,818	
(4)	引当金		
イ	退職給付引当金	2,261,503,137	
ロ	その他引当金	<u>151,349,000</u>	
	引当金合計	<u>2,412,852,137</u>	
	固定負債合計		7,518,326,271
4	流動負債		
(1)	企業債	1,059,222,148	
(2)	他会計借入金	106,667,000	
(3)	リース債務	20,459,995	
(4)	未払金	691,646,429	
(5)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>340,090,937</u>	
	引当金合計	340,090,937	
(6)	その他流動負債	<u>500,000</u>	
	流動負債合計		2,218,586,509
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	11,418,838,930	
(2)	収益化累計額	<u>△8,053,948,716</u>	
	繰延収益合計		<u>3,364,890,214</u>
	負債合計		13,101,802,994

資本の部

6	資本金		3,731,822,459
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	39,850,000	
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	1,021,528	
ロ	当年度未処理欠損金	<u>9,240,513,885</u>	
	利益剰余金合計	<u>△9,239,492,357</u>	
	剰余金合計		<u>△9,199,642,357</u>
	資本合計		<u>△5,467,819,898</u>
	負債資本合計		<u><u>7,633,983,096</u></u>

7 令和7年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△485,487
減価償却費	494,457
長期前受金戻入額	△259,119
引当金の増減額(△は減少)	177,050
固定資産除却損	20,099
長期前払消費税勘定の減少額	3,515
看護修学資金の返済免除	25,799
受取利息配当金	△100
支払利息及び企業債取扱諸費	74,143
未収金の増減額(△は増加)	△122,205
未払金の増減額(△は減少)	86,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166
小計	14,696
受取利息配当金	100
支払利息及び企業債取扱諸費	△74,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	△59,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△349,728
有形固定資産の売却による収入	1
他会計負担金による収入	556,304
国県補助金による収入	1
看護修学資金の貸付による支出	△22,800
看護修学資金の返還による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	374,600
企業債の償還による支出	△957,053
リース債務の返済による支出	△20,462
出資金による収入	114,619
他会計借入金による収入	90,000
寄付金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,295
資金増加額	△273,863
資金期首残高	296,702
資金期末残高	22,839

8 令和7年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 病院事業収益		9,625,525	9,970,997	△345,472
1 医業収益		8,731,357	9,019,634	△288,277
1 入院収益		6,024,119	6,167,825	△143,706
2 外来収益		2,087,250	2,233,018	△145,768
3 その他医業収益		619,988	618,791	1,197
2 医業外収益		894,165	951,360	△57,195
1 受取利息配当金		100	10	90
2 他会計補助金		266,733	246,572	20,161

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 入 院 収 益	6,024,119	患者1人当たり 約58,996円×延102,111人
1 外 来 収 益	2,087,250	患者1人当たり 約14,999円×延139,155人
1 室 料 差 額 収 益	102,438	個室料
2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	56,162	健康診断料等
3 医 療 相 談 収 益	50,275	人間ドック・脳ドック・レディースドック
4 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	370	受託検査料
5 容 器 料 収 益	1	投薬容器代
6 他 会 計 負 担 金	297,833	救急医療の確保に要する経費
7 そ の 他 医 業 収 益	112,909	文書料・嘱託医収入・訪問看護収入等
1 預 金 利 息	100	普通預金利息
1 他 会 計 補 助 金	266,733	医師の研究研修に要する経費 13,719 基礎年金拠出金に係る公的負担経費 141,277 地方公務員等共済組合法による追加費用経費 32,434 院内保育所の運営に要する経費 22,677 児童手当に要する経費 30,790 医師確保対策に要する経費 16,827 公立病院経営強化プランに要する経費 9,005 特別減収対策債の利子負担の軽減に要する経費 4

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 補 助 金	37,317	34,701	2,616
	4 負 担 金 交 付 金	279,518	308,981	△29,463
	5 長 期 前 受 金 戻 入	259,119	305,348	△46,229
	6 患 者 外 給 食 収 益	1	1	0
	7 消 費 税 還 付 金	1	1	0
	8 その他医業外収益	51,376	55,746	△4,370
3 特 別 利 益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 補 助 金	37,317	臨床研修費等補助金 11,621 病院内保育所運営費補助金 742 新人看護職員研修事業費補助金 1,051 救急勤務医支援事業費補助金 917 国民健康保険調整交付金 6,000 広域二次病院群輪番制運営費補助金 15,557 PMH接続システム改修等事業費補助金 1,000 訪問看護オンライン資格確認設備整備交付金 429
1 負 担 金 交 付 金	279,518	建設改良に要する経費 43,214 看護師養成所の運営に要する経費 36,913 高度医療に要する経費 67,081 リハビリテーション医療に要する経費 132,310
1 長 期 前 受 金 戻 入	259,119	
1 患 者 外 給 食 収 益	1	
1 消 費 税 還 付 金	1	
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 そ の 他 医 業 外 収 益	51,375	駐車場使用料・行政財産目的外使用料等
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 病院事業費用		10,108,126	10,298,178	△190,052
1 医業費用		9,872,461	10,020,135	△147,674
	1 給 与 費	5,766,541	5,678,268	88,273
	2 材 料 費	1,798,332	1,994,502	△196,170
	3 経 費	1,764,394	1,732,909	31,485

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 医 師 給	436,994	医師 77人分
2 看 護 師 給	1,220,266	看護師 297人分・看護助手 33人分
3 医 療 技 術 員 給	376,782	医療技術員 107人分
4 事 務 員 給	230,165	事務員 70人分
5 医 師 手 当 等	687,248	
6 看 護 師 手 当 等	716,592	
7 医 療 技 術 員 手 当 等	223,343	
8 事 務 員 手 当 等	132,810	
9 賞与引当金繰入額	340,088	
10 報 酬	305,239	パートタイム会計年度任用職員 144人分
11 法 定 福 利 費	831,096	
12 退 職 給 付 費	265,918	
1 薬 品 費	967,687	内用・外用・注射・検査・各種薬品
2 診 療 材 料 費	817,633	カテーテル・ペースメーカー・人工骨頭等
3 給 食 材 料 費	4,394	食器用具・給食材料
4 医 療 消 耗 備 品 費	8,618	手術用器具等
1 厚 生 福 利 費	10,379	職員福利厚生事業負担金・職員健康診断料等
2 報 償 費	171	経営評価委員会委員報償費
3 旅 費 交 通 費	8,676	パートタイム会計年度任用職員交通費、普通旅費
4 職 員 被 服 費	456	手術衣等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
5 消 耗 品 費	42,076	医務用・事務用・施設関係用各種消耗品
6 消 耗 備 品 費	10,651	医務用・事務用・施設関係用各種備品
7 光 熱 水 費	191,798	電気料金 169,300 上下水道料金 22,498
8 燃 料 費	25,960	重油・都市ガス等
9 食 料 費	119	各種会議・来客接待・託児所用
10 印 刷 製 本 費	3,287	各種伝票等印刷
11 修 繕 費	69,638	医療用器具修理 23,607 建物及び附属設備修理 40,307 その他修理 5,724
12 修繕引当金繰入額	1	
13 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
14 保 險 料	12,352	賠償責任保険料 11,103 施設保険料 1,001 自動車保険料 248
15 賃 借 料	151,854	駐車場用地借地料 13,698 自動車借上料 1,800 コンピュータ借上料 351 医療機器借上料 85,877 被服借上料 30,512 褥瘡対応マット借上料 5,263 複写機等借上料 264 寝具類借上料 14,089
16 通 信 運 搬 費	15,059	電話料・郵便料等
17 交 際 費	2,300	院長交際費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
18 委 託 料	1,138,169	清掃業務委託料 610 クリーニング業務委託料 541 医療機器保守点検業務委託料 151,713 各種検査委託料 26,149 電算機器保守点検業務委託料 118,087 医療事務業務委託料 210,605 窓口現金取扱業務委託料 1,386 未収金回収委託料 492 診療材料管理供給業務委託料 13,926 電話交換業務委託料 7,155 駐車場整理業務委託料 3,725 給食業務委託料 181,923 施設保守点検業務委託料 11,831 手術室等環境整備業務委託料 64,601 建物等総合管理業務委託料 268,123 廃棄物収集運搬処理委託料 46,977 看護補助者派遣委託料 18,058 駐車場料金回収業務委託料 572 顧問弁護業務委託料 673 保育士派遣委託料 3,518 人間ドック食提供委託料 2,924 集患支援等に関するコンサルタント 業務委託料 1,980 多目的FD透視診断システム撤去委託料 1,100 訪問看護関係会費等オンライン資格 確認設定業務委託料 1,500
19 諸 会 費	3,891	病院関係会費 2,000 医師会関係会費 1,250 学会医会会費等 600 訪問看護関係会費等 41
20 貸倒引当金繰入額	3,182	貸倒引当金繰入
21 その他引当金繰入額	25,799	看護修学資金返済免除引当金繰入
22 雑 費	48,575	給与計算負担金・検査手数料等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	4 減 価 償 却 費	494,457	568,994	△74,537
	5 資 産 減 耗 費	21,299	18,921	2,378
	6 研 究 研 修 費	27,438	26,541	897
2 医 業 外 費 用		232,662	275,040	△42,378
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,356	84,347	△9,991
	2 消 費 税	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 建物減価償却費	186,850	定額法による
2 建物附属設備減価償却費	11,261	定額法による
3 構築物減価償却費	1,858	定額法による
4 器械備品減価償却費	273,136	定額法による
5 リース資産減価償却費	20,461	定額法による
6 車両減価償却費	891	定額法による
1 たな卸資産減耗費	1,200	
2 固定資産除却費	20,099	
1 研究材料費	1	
2 謝 金	1,160	講師謝礼
3 函 書 費	10,127	各種専門図書等
4 旅 費	10,000	各種学会・研修会派遣旅費
5 研 究 雑 費	6,150	学会医会参加費
1 企 業 債 利 息	71,179	企業債利子
2 長 期 借 入 金 利 息	827	他会計借入金利子
3 一 時 借 入 金 利 息	1	一時借入金利子
4 リ ー ス 支 払 利 息	2,349	リース支払利子
1 消 費 税	20,000	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 長期前払消費税 勘定償却	3,517	11,480	△7,963
	4 患者外給食材料費	1	1	0
	5 雑 損 失	2	2	0
	6 雑 支 出	134,786	159,210	△24,424
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 長期前払 消費税額償却	3,517	
1 患者外給食材料費	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	1	
1 雑 支 出	134,786	たな卸資産購入に係る消費税等
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 収 入		1,135,527	1,157,439	△21,912
1 出 資 金		114,619	112,704	1,915
	1 出 資 金	114,619	112,704	1,915
2 負 担 金		556,304	515,731	40,573
	1 負 担 金	556,304	515,731	40,573
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
4 寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	1	0
	1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	1	0
6 他 会 計 借 入 金		90,000	1	89,999
	1 他 会 計 長 期 借 入 金	90,000	1	89,999
7 企 業 債		374,600	519,000	△144,400
	1 企 業 債	374,600	519,000	△144,400
8 補 助 金		1	10,000	△9,999
	1 補 助 金	1	10,000	△9,999

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 出 資 金	114,619	一般会計出資金
1 負 担 金	556,304	建設改良に要する経費
1 固定資産売却代金	1	
1 寄 附 金	1	
1 看護修学資金 貸付金返還金	1	
1 他会計長期借入金	90,000	一般会計長期借入金
1 企 業 債	374,600	医療機器等整備
1 補 助 金	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		1,387,061	1,595,360	△208,299
1 建 設 改 良 費		407,208	586,504	△179,296
	1 建 設 費	84,975	119,417	△34,442
	2 資 産 購 入 費	322,233	467,087	△144,854
2 償 還 金		957,053	975,256	△18,203
	1 償 還 金	957,053	975,256	△18,203
3 看 護 修 学 資 金 貸 付 金		22,800	33,600	△10,800
	1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金	22,800	33,600	△10,800

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 工 事 請 負 費	80,190	
2 委 託 料	4,785	
1 器 械 備 品 購 入 費	299,725	
2 リ ー ス 資 産 購 入 費	22,508	
1 企 業 債 償 還 金	957,053	
1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金	22,800	看護修学資金 38人分

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15～39年

器械及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

実施計画、給与費明細書、債務負担行為に関する調書、実施計画説明書は税込方式により、予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書は税抜方式により処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,887,777,138円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,696,000円

1年超 12,936,000円

計 16,632,000円

IV その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1 億 279 万円を使用する。

令和7年度

津島市下水道事業会計予算

議案第7号

令和7年度津島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度津島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 単独公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,860戸
(2) 年間汚水処理水量	927,000m ³
(3) 1日平均汚水処理水量	2,540m ³
(4) 主要な建設改良事業 下水管改築工事	89,280千円

2. 流域関連公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,580戸
(2) 年間汚水量	943,000m ³
(3) 1日平均汚水量	2,584m ³
(4) 主要な建設改良事業 下水管渠工事	120,000千円
流域下水道建設負担金	20,140千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	858,938千円
第1項 営業収益	422,195千円
第2項 営業外収益	436,742千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	835,654千円
第1項 営業費用	791,195千円
第2項 営業外費用	41,358千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額350,941千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

収支調整額26,991千円、当年度分損益勘定留保資金264,357千円及び減債積立金59,593千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	500,480千円
第1項 企業債	278,800千円
第2項 他会計補助金	693千円
第3項 長期借入金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫補助金	79,000千円
第6項 県補助金	1千円
第7項 出資金	133,029千円
第8項 負担金	8,955千円

支出

第1款 資本的支出	851,421千円
第1項 建設改良費	221,793千円
第2項 拡張費	228,751千円
第3項 企業債償還金	400,877千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水終末処理場運転管理等業務委託料	令和8年度から令和12年度まで	466,905千円
積算システム借上料	令和8年度から令和12年度まで	7,293千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
資本費平準化債	80,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換える
下水道長寿命化事業	71,700千円			
流域関連公共下水道事	80,000千円			

業			ては、当該見直し 後の利率)	ことができる。
流域下水道 事業	20,100千円			
下水終末処 理場改築事 業	27,000千円			
合 計	278,800千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

101,640千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、270,296千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、264千円と定める。

令和7年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和 7 年度

津島市下水道事業会計予算説明書

- 1 令和7年度津島市下水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和6年度津島市下水道事業予定損益計算書
- 5 令和6年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和7年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 7 令和7年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和7年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和7年度津島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			858,938	
	1 営業収益		422,195	
		1 下水道使用料	308,233	下水道使用料
		3 その他の営業収益	185	手数料等
		4 雨水処理負担金	113,777	一般会計からの負担金
	2 営業外収益		436,742	
		1 受取利息及び配当金	500	預金利息
		2 他会計補助金	269,603	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	14,807	
		4 長期前受金戻入	131,151	
		6 雑収益	1,781	
		7 国庫補助金	18,900	社会資本整備総合交付金
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			835,654	
	1 営業費用		791,195	
		1 管渠費	20,411	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場及び処理場費	137,607	処理場等の維持管理に要する経費
		3 流域下水道費	126,224	流域下水道の維持管理に要する経費
		4 総係費	110,838	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	395,327	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	786	
		7 その他営業費用	2	
		2 営業外費用		41,358
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		41,354	企業債利息等
	2 消費税		2	
	3 雑支出		2	
	3 特別損失		101	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	1	過誤納返還金
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			500,480	
	1 企業債		278,800	
		1 企業債	278,800	流域関連公共下水道事業等
	2 他会計補助金		693	
		1 他会計補助金	693	一般会計からの補助金
	3 長期借入金		1	
		1 長期借入金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		79,000	
		1 国庫補助金	79,000	社会資本整備総合交付金
	6 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	7 出資金		133,029	
		1 出資金	133,029	一般会計からの出資金
8 負担金		8,955		
	1 負担金	8,955	公共下水道事業受益者負担金等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			851,421	
	1 建設改良費		221,793	
		1 建設費	221,790	単独公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
	2 拡張費		228,751	
		1 建設費	207,399	流域関連公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	1,212	
		3 流域下水道建設負担金	20,140	流域下水道の建設に要する経費
	3 企業債償還金		400,877	
		1 企業債償還金	400,877	企業債の償還金

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 3	1	13,523	30,326	43,850	4,429	48,279	
	資本勘定 支弁職員	() 6		25,254	19,328	44,582	8,779	53,361	
	計	() 9	1	38,777	49,654	88,432	13,208	101,640	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 3	1	13,479	12,006	25,486	4,445	29,931	
	資本勘定 支弁職員	() 6		24,719	18,516	43,235	8,737	51,972	
	計	() 9	1	38,198	30,522	68,721	13,182	81,903	
比 較	損益勘定 支弁職員	()		44	18,320	18,364	△16	18,348	
	資本勘定 支弁職員	()		535	812	1,347	42	1,389	
	計	()		579	19,132	19,711	26	19,737	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	1,194	2,801	4,758	353	562	914	6,145	5,161
前年度	1,050	2,356	4,637	353	838	1,254	5,899	4,937
比 較	144	445	121		△276	△340	246	224

区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	5,651	21,020	1,095
前年度	5,418	3,000	780
比 較	233	18,020	315

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	579	給与改定に伴う 増加分	1,019		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.25 %
		昇給に伴う増加 分	223		平均昇給率 0.69 % 昇給者 9人
		その他の増減分	△663	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 663	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 9人 比 較 0人
職員手当 等	19,132	給与改定に伴う 増加分	1,098	扶養手当 △ 30 地域手当 400 期末手当 384 勤勉手当 344	
		その他の増減分	18,034	職員の異動等に係る計 上額の増減分 18,034	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 301,300円
	平均給与月額 331,600円
	平均年齢 46.3歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額 293,900円
	平均給与月額 333,800円
	平均年齢 49.0歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	194,500円	同 じ
短 大 卒	207,400円	同 じ
大 学 卒	225,600円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1	()	()
	2	() 3	() 33.33
	3	() 3	() 33.33
	4	() 2	() 22.22
	5	() 1	() 11.11
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 9	() 100.00
令和6年1月1日現在	1	() 1	() 12.50
	2	(1) 2	(100.00) 25.00
	3	() 2	() 25.00
	4	() 2	() 25.00
	5	() 1	() 12.50
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	(1) 8	(100.00) 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長	次長	部長
	技師	技師 (高度)		主任主査		主幹	課長 (困難)	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

()内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.21	0.21	
支給対象職員の比率 (%)	22.22	22.22	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当 危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料
下水終末処理場運転管理等業務委託料	386,445	令和3年度 ～ 令和6年度	293,040	令和7年度	93,405	93,405
内部情報系機器借上料	2,794	令和6年度	480	令和7年度 ～ 令和10年度	2,314	2,314
下水道事業経営戦略改定業務委託料	14,487			令和7年度	14,487	14,487
下水道情報システム借上料	23,130			令和7年度 ～ 令和12年度	23,130	23,130
下水終末処理場運転管理等業務委託料	466,905			令和8年度 ～ 令和12年度	466,905	466,905
積算システム借上料	7,293			令和8年度 ～ 令和12年度	7,293	7,293

4 令和6年度津島市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	269,455		
(2) その他の営業収益	155		
(3) 雨水処理負担金	100,225	369,835	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	17,550		
(2) ポンプ場及び処理場費	122,658		
(3) 流域下水道費	110,241		
(4) 総係費	56,409		
(5) 減価償却費	384,518		
(6) 資産減耗費	636	692,012	
<hr/>			
営業損失			322,177
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	65		
(2) 他会計補助金	236,418		
(3) 長期前受金戻入	128,014		
(4) 雑収益	1,801		
(5) 国庫補助金	0	366,298	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,999		
(2) 雑支出	10,871	43,870	322,428
<hr/>			
経常利益			251
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
<hr/>			
当年度純利益			251
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>251</u>

5 令和6年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	地		278,789,391
ロ	建物	564,294,002	
	減価償却累計額	<u>△406,223,505</u>	158,070,497
ハ	構築物	16,550,176,940	
	減価償却累計額	<u>△5,012,580,927</u>	11,537,596,013
ニ	機械及び装置	2,341,660,529	
	減価償却累計額	<u>△2,031,104,727</u>	310,555,802
ホ	車両及び運搬具	1,565,273	
	減価償却累計額	<u>△714,590</u>	850,683
ヘ	工具器具及び備品	29,786,166	
	減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	<u>1,489,308</u>
	有形固定資産合計		12,287,351,694

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		75,100
ロ	施設利用権	<u>1,302,093,125</u>	
	無形固定資産合計		1,302,168,225

(3) 投資その他の資産

イ	その他投資		366,000
	投資合計		<u>366,000</u>

固定資産合計 13,589,885,919

2 流動資産

(1) 現金預金 454,772,883

(2) 未収金 25,402,749

貸倒引当金 24,792,659

流動資産合計 479,565,542

資産合計 14,069,451,461

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>6,255,571,224</u>		
企業債合計		6,255,571,224	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	52,630,783		
ロ 修繕引当金	<u>47,713,364</u>		
引当金合計		<u>100,344,147</u>	
固定負債合計			6,355,915,371
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>400,872,634</u>		
企業債合計		400,872,634	
(2) 未払金		224,252,588	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>5,418,000</u>		
引当金合計		5,418,000	
(4) その他流動負債		<u>3,250,000</u>	
流動負債合計			633,793,222
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,050,608,604	
(2) 長期前受金額			
収益化累計額	<u>△3,226,890,531</u>		
繰延収益合計		<u>4,823,718,073</u>	
負債合計			<u>11,813,426,666</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		237,338,658	
(2) 繰 入 資 本 金		843,582,000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>787,028,297</u>	
資 本 金 合 計			1,867,948,955
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,892,500		
ロ 補 助 金	<u>16,391,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,284,472	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	124,162,472		
ロ 利 益 積 立 金	110,078,330		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	7,206,706		
ニ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>90,343,860</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>331,791,368</u>	
剰 余 金 合 計			<u>388,075,840</u>
資 本 合 計			<u>2,256,024,795</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,069,451,461</u>

6 令和7年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 278,788,391

ロ 建物 564,294,002

減価償却累計額 △415,994,505 148,299,497

ハ 構築物 16,896,198,940

減価償却累計額 △5,321,098,927 11,575,100,013

ニ 機械及び装置 2,389,529,529

減価償却累計額 △2,045,680,727 343,848,802

ホ 車両及び運搬具 1,567,273

減価償却累計額 △861,590 705,683

ヘ 工具器具及び備品 30,887,166

減価償却累計額 △28,296,858 2,590,308

有形固定資産合計 12,349,332,694

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 75,100

ロ 施設利用権 1,258,088,125

無形固定資産合計 1,258,163,225

(3) 投資その他の資産

イ その他投資 366,000

投資合計 366,000

固定資産合計 13,607,861,919

2 流動資産

(1) 現金預金 487,405,476

(2) 未収金 31,565,168

貸倒引当金 △689,443 30,875,725

流動資産合計 518,281,201

資産合計 14,126,143,120

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良に要する企業債	6,133,893,226	
企業債合計		6,133,893,226
(2) 借入金		
イ 建設改良に要する長期借入金	1,000	
借入金合計		1,000
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	73,650,783	
ロ 修繕引当金	47,713,364	
引当金合計		121,364,147
固定負債合計		6,255,258,373
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良に要する企業債	400,473,632	
企業債合計		400,473,632
(2) 未払金		301,433,247
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	5,651,000	
引当金合計		5,651,000
(4) その他流動負債		3,250,000
流動負債合計		710,807,879
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,129,919,604
(2) 長期前受金収益化累計額	△3,358,041,531	
繰延収益合計		4,771,878,073
負債合計		11,737,944,325

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		237,338,658	
(2) 繰 入 資 本 金		976,611,000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>787,028,297</u>	
資 本 金 合 計			2,000,977,955
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,892,500		
ロ 補 助 金	<u>16,391,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,284,472	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	64,569,101		
ロ 利 益 積 立 金	109,474,020		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	7,206,706		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>149,686,541</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>330,936,368</u>	
剰 余 金 合 計			<u>387,220,840</u>
資 本 合 計			<u>2,388,198,795</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,126,143,120</u>

7 令和7年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△855
減価償却費	395,327
長期前受金戻入額	△131,151
受取利息及び配当金	△500
支払利息及び企業債取扱諸費	41,354
固定資産除却損	785
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△6,083
未払金の増減額(△は減少)	77,181
引当金の増減額(△は減少)	21,253
小計	397,310
受取利息及び配当金	500
支払利息及び企業債取扱諸費	△41,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	356,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△395,779
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△18,310
国県補助金の収入	71,820
他会計補助金の収入	693
負担金の収入	6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	400,000
一時借入金の償還による支出	△400,000
企業債による収入	278,800
企業債の償還による支出	△400,877
長期借入金による収入	1
出資金による収入	133,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,953
資金増加額(又は減少額)	32,633
資金期首残高	454,772
資金期末残高	487,405

8 令和7年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業収益		858,938	802,617	56,321
1 営業収益		422,195	414,405	7,790
	1 下水道使用料	308,233	305,174	3,059
	3 その他の営業収益	185	206	△21
	4 雨水処理負担金	113,777	109,025	4,752
2 営業外収益		436,742	388,211	48,531
	1 受取利息及び配当金	500	5	495
	2 他会計補助金	269,603	244,768	24,835
	3 消費税還付金	14,807	12,029	2,778
	4 長期前受金戻入	131,151	128,123	3,028
	6 雑収益	1,781	1,786	△5
	7 国庫補助金	18,900	1,500	17,400
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	308,233	
2 手数料	184	排水設備指定工事店指定等手数料
3 雑収益	1	
1 雨水処理負担金	113,777	
1 預金利息	500	
1 他会計補助金	269,603	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	14,807	
1 長期前受金戻入	131,151	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,780	土地使用料 1,671 駐車場利用料金 108
1 国庫補助金	18,900	社会資本整備総合交付金
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業費用		835,654	777,275	58,379
1 営業費用		791,195	741,598	49,597
	1 管渠費	20,411	21,912	△1,501
	2 ポンプ場及び 処理場費	137,607	136,118	1,489

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	100	事務用品費
16 通信運搬費	152	回線使用料 (テレメータ)
18 委託料	6,354	下水管内調査委託料 3,794
21 修繕費	11,520	下水管修繕
24 動力費	285	電気料金 (マンホールポンプ)
27 材料費	240	
33 負担金	1,760	下水管内調査共同発注業務負担金
12 備用品費	251	事務用品費
13 燃料費	51	車両用燃料費 19 その他の燃料費 32
14 光熱水費	770	水道料金 738
15 印刷製本費	1	
16 通信運搬費	74	電話料金
18 委託料	97,180	下水終末処理場運転管理等委託料 73,260 産業廃棄物収集運搬処分委託料 23,100
19 手数料	368	
20 賃借料	74	複写機借上料
21 修繕費	5,001	処理場設備修繕
24 動力費	30,285	電気料金 28,758 A重油 1,445
26 薬品費	3,152	次亜塩素酸ナトリウム液 2,112 高分子凝集剤 1,040
27 材料費	400	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 流域下水道費	126,224	124,568	1,656
	4 総係費	110,838	72,295	38,543

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
33 負担金	126,224	流域下水道維持管理負担金
1 給料	13,523	職員 3人分
2 手当等	7,368	
3 賞与引当金繰入額	1,938	
5 報酬	1	
6 法定福利費	4,429	
7 旅費	149	
8 退職給付費	21,020	
11 被服費	143	
12 備用品費	274	事務用品費 260 新聞図書費 14
15 印刷製本費	345	
16 通信運搬費	307	電話料金 60 回線使用料 214
18 委託料	40,590	官民連携調査委託料 19,739 下水道事業経営戦略改定委託料 13,860
19 手数料	48	
20 賃借料	6,772	会計システム借上料 2,095 下水道情報システム借上料 4,626
21 修繕費	500	車両修理等 100 機械器具修理 400
28 補償金	350	公共下水道事業地元協力金
29 研修費	116	
30 食料費	9	
31 厚生費	41	
32 会費負担金	8,541	下水道使用料計算徴収事務負担金 8,318 日本下水道協会負担金 126

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	395,327	386,066	9,261
	6 資産減耗費	786	637	149
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		41,358	32,517	8,841
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,354	32,513	8,841
	2 消費税	2	2	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		101	160	△59
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	1	60	△59
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
34 補助及び交付金	3,791	公共下水道接続促進補助金 2,770 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 1,000
35 保険料	294	建物総合損害共済分担金 164 下水道賠償責任保険料 64
36 貸倒引当金繰入額	274	
39 雑費	15	
1 有形固定資産減価償却費	333,012	
2 無形固定資産減価償却費	62,315	
1 固定資産除却費	785	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	
1 企業債利息	41,014	
2 借入金利息	340	
1 消費税	2	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	1	過誤納返還金

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		500,480	437,843	62,637
1 企業債		278,800	247,800	31,000
	1 企業債	278,800	247,800	31,000
2 他会計補助金		693	576	117
	1 他会計補助金	693	576	117
3 長期借入金		1	1	0
	1 長期借入金	1	1	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		79,000	102,000	△23,000
	1 国庫補助金	79,000	102,000	△23,000
6 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
7 出資金		133,029	79,451	53,578
	1 出資金	133,029	79,451	53,578
8 負担金		8,955	8,013	942
	1 負担金	8,955	8,013	942

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	278,800	資本費平準化債 80,000 流域関連公共下水道事業 80,000
1 他会計補助金	693	一般会計からの補助金
1 長期借入金	1	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	79,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 出資金	133,029	一般会計からの出資金
1 負担金	8,955	公共下水道事業受益者負担金 8,183 その他負担金 772

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		851,421	831,222	20,199
1 建設改良費		221,793	173,789	48,004
	1 建設費	221,790	172,462	49,328
	2 固定資産購入費	3	1,327	△1,324
2 拡張費		228,751	262,729	△33,978
	1 建設費	207,399	249,426	△42,027

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 旅費	5	
12 備用品費	202	事務用品費 176 新聞図書費 26
13 燃料費	1	
18 委託料	57,945	下水終末処理場詳細設計策定委託料 54,868
38 工事請負費	163,636	下水管改築工事 89,280
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 給料	25,254	職員 6人分
2 手当等	15,615	
3 賞与引当金繰入額	3,713	
6 法定福利費	8,779	
7 旅費	9	
10 報償費	1,343	受益者負担金一括納付報奨金
12 備用品費	745	事務用品費 641 新聞図書費 104
15 印刷製本費	548	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	2 固定資産購入費	1,212	3	1,209
	3 流域下水道建設負担金	20,140	13,300	6,840
3 企業債償還金		400,877	394,704	6,173
	1 企業債償還金	400,877	394,704	6,173

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
16 通信運搬費	511	郵便料金
18 委託料	19,371	下水道計画変更認可図書作成委託料 18,282
20 賃借料	1,508	内部情報系機器借上料 480 積算システム電算使用料 1,013
28 補償金	10,000	物件移転補償費
32 会費負担金	2	
38 工事請負費	120,000	下水管渠工事
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1,210	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 流域下水道建設負担金	20,140	流域下水道建設負担金
1 企業債償還金	400,877	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、528,111,908円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
単独公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の処理、雨水の排除
流域関連公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	単独公共下水道事業	流域関連公共下水道事業	合計
営業収益	250,587	143,588	394,175
営業費用	328,151	433,097	761,248
営業損益	△ 77,564	△ 289,509	△ 367,073
経常損益	39,816	△ 40,580	△ 764
セグメント資産	4,026,225	10,029,918	14,056,143
セグメント負債	2,239,213	9,498,731	11,737,944
その他の項目			
他会計繰入金	179,333	337,769	517,102
減価償却費	126,392	268,935	395,327
特別利益	1	0	1
特別損失	91	1	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201,633	212,456	414,089

IV リース契約により取得する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

津島市コミュニティ・プラント事業の一部統合に係る経過措置

1 津島市コミュニティ・プラント事業の一部統合

当年度より、津島市コミュニティ・プラント事業のうち、こがね地区コミュニティ・プラントに属する資産、負債及び資本の一部を流域関連公共下水道事業が引き継いで財務諸表等を作成している。

2 償却資産に関する経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和7年度

津島市上水道事業会計予算

議案第8号

令和7年度津島市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度津島市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	27,700戸
(2) 年間総給水量	6,227,000m ³
(3) 1日平均給水量	17,060m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管改良工事	376,580千円
配水設備更新工事	192,560千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,313,384千円
第1項 営業収益	1,190,748千円
第2項 営業外収益	122,635千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	1,390,103千円
第1項 営業費用	1,363,679千円
第2項 営業外費用	21,323千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額598,794千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,786千円、当年度分損益勘定留保資金167,642千円及び減債積立金386,366千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	375,643千円
第1項 企業債	227,600千円
第2項 工事負担金	60,997千円
第3項 分担金	26,576千円

第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫補助金	60,000千円
第7項 県補助金	1千円
第9項 他会計補助金	468千円

支出

第1款 資本的支出	974,437千円
第1項 建設改良費	766,694千円
第3項 企業債償還金	205,112千円
第4項 過年度返還金	2,631千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金計算業務機器借上料	令和8年度から令和12年度 まで	38,055千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設耐震化(管路)事業	150,600千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水場施設更新事業	77,000千円			
合 計	227,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

115,113千円

(他会計からの補助金)

第10条 上水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、917千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、21,067千円と定める。

令和7年2月25日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和 7 年度

津島市上水道事業会計予算説明書

- 1 令和7年度津島市上水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和6年度津島市上水道事業予定損益計算書
- 5 令和6年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 6 令和7年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 7 令和7年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和7年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和7年度津島市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 収益			1,313,384	
	1 営業収益		1,190,748	
		1 給水収益	1,183,622	水道料
		3 その他の営業 収益	7,126	一般会計からの負担金等
	2 営業外収 益		122,635	
		1 受取利息及び 配当金	1,676	預金利息等
		2 他会計補助金	449	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	25,406	
		4 長期前受金戻 入	85,780	
		6 雑収益	9,324	下水道使用料計算徴収事務負担 金等
	3 特別利益		1	
2 過年度損益修 正益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 費用			1,390,103	
	1 営業費用		1,363,679	
		1 原水及び浄水 費	516,805	原水の取入れ及びろ過滅菌に係 る設備の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水 費	267,011	浄水の配水に係る設備等の維持 管理に要する経費
		3 業務費	85,779	料金の調定、検針その他の業務 に要する経費
		4 総係費	112,828	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	368,194	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	13,060	固定資産除却費用
		7 その他営業費 用	2	
	2 営業外費 用		21,323	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	21,320	企業債利息
		2 消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		101	
		4 過年度損益修 正損	100	前年度以前の損益の修正で損失 の性質を有するもの
		5 その他特別損 失	1	
	4 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			375,643	
	1 企業債		227,600	
		1 企業債	227,600	水道施設耐震化（管路）事業等
	2 工事負担金		60,997	
		1 工事負担金	60,997	配水管改良工事等に伴う工事負担金
	3 分担金		26,576	
		1 分担金	26,576	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		60,000	
		1 国庫補助金	60,000	社会資本整備総合交付金
	7 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	9 他会計補助金		468	
1 他会計補助金		468	一般会計からの補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支 出			974,437	
	1 建設改良 費		766,694	
		1 建設費	763,199	配水管等の整備に要する経費
		2 固定資産購入 費	3,495	機械及び装置等の購入に要する 経費
	3 企業債償 還金		205,112	
		1 企業債償還金	205,112	企業債の償還金
	4 過年度返 還金		2,631	
		1 過年度返還金	2,631	

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	7 () 8	47	38,505	33,500	72,052	14,005	86,057	
	資本勘定 支弁職員	() 3		13,965	10,330	24,295	4,761	29,056	
	計	7 () 11	47	52,470	43,830	96,347	18,766	115,113	
前年度	損益勘定 支弁職員	12 () 8	161	38,282	30,058	68,501	14,346	82,847	
	資本勘定 支弁職員	() 3		12,382	9,075	21,457	4,494	25,951	
	計	12 () 11	161	50,664	39,133	89,958	18,840	108,798	
比 較	損益勘定 支弁職員	△5 ()	△114	223	3,442	3,551	△341	3,210	
	資本勘定 支弁職員	()		1,583	1,255	2,838	267	3,105	
	計	△5 ()	△114	1,806	4,697	6,389	△74	6,315	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本年度	2,340	4,002	2,300	4,887	23	549	1,245	8,307
前年度	2,037	3,302	2,300	4,558	23	520	1,554	7,783
比 較	303	700		329		29	△309	524

区 分	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本年度	7,794	8,050	2,978	1,355
前年度	7,349	7,567	1,000	1,140
比 較	445	483	1,978	215

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考	
給 料	1,806	給与改定に伴う 増加分	985			給与改定の状況 前年度 給与改定率 2.09 %	
		昇給に伴う増加 分	281			平均昇給率 0.58 % 昇給者 11 人	
		その他の増減分	540	職員の異動等に係る計 上額の増減分 540		職員数の異動状況 本年度 11 人 前年度 11 人 比 較 0 人	
職員手当 等	4,697	給与改定に伴う 増加分	1,529	扶養手当 △ 6 地域手当 572 期末手当 498 勤勉手当 465			
		その他の増減分	3,168	職員の異動等に係る計 上額の増減分 3,168			

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	366,500 円
	平均給与月額	434,000 円
	平均年齢	48.0 歳
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	364,500 円
	平均給与月額	438,700 円
	平均年齢	48.6 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
高 校 卒	194,500 円	同 じ
短 大 卒	207,400 円	同 じ
大 学 卒	225,600 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1	() 1	() 9.09
	2	()	()
	3	() 3	() 27.27
	4	() 3	() 27.27
	5	() 1	() 9.09
	6	() 1	() 9.09
	7	() 1	() 9.09
	8	() 1	() 9.09
	計	() 11	() 100.00
令和6年1月1日現在	1	()	()
	2	() 1	() 9.09
	3	() 3	() 27.27
	4	() 2	() 18.18
	5	() 2	() 18.18
	6	() 1	() 9.09
	7	() 1	() 9.09
	8	() 1	() 9.09
	計	() 11	() 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長	次長	部長
	技師	技師 (高度)		主任主査		主幹	課長 (困難)	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

()内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%)	18.18	18.18	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
料金計算業務機器借上料	31,510	令和3年度 ┆ 令和6年度	29,036	令和7年度	2,474	2,474
内部情報系機器借上料	1,428	令和3年度 ┆ 令和6年度	1,067	令和7年度	361	361
配水場運転管理等業務委託料	506,077	令和6年度	96,360	令和7年度 ┆ 令和10年度	409,717	409,717
営業関連業務委託料	273,900			令和7年度 ┆ 令和11年度	273,900	273,900
上水道事業経営戦略改定業務委託料	7,810			令和7年度	7,810	7,810
料金計算業務機器借上料	38,055			令和8年度 ┆ 令和12年度	38,055	38,055

4 令和6年度津島市上水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,095,173		
(2) その他の営業収益	<u>7,012</u>	1,102,185	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	455,218		
(2) 配水及び給水費	203,646		
(3) 業務費	66,518		
(4) 総係費	98,742		
(5) 減価償却費	345,538		
(6) 資産減耗費	<u>11,830</u>	<u>1,181,492</u>	
営業損失			79,307
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	248		
(2) 他会計補助金	298		
(3) 長期前受金戻入	83,552		
(4) 雑収益	<u>7,452</u>	91,550	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,290		
(2) 雑支出	<u>578</u>	<u>14,868</u>	<u>76,682</u>
経常損失			2,625
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			2,625
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>290,386</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>287,761</u></u>

5 令和6年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	地		236,160,163	
ロ	建 物	364,999,188		
	減価償却累計額	<u>△240,102,678</u>	124,896,510	
ハ	構 築 物	13,974,685,452		
	減価償却累計額	<u>△6,895,968,906</u>	7,078,716,546	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,988,472,342		
	減価償却累計額	<u>△965,117,221</u>	1,023,355,121	
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	4,011,570		
	減価償却累計額	<u>△2,269,882</u>	1,741,688	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	19,121,904		
	減価償却累計額	<u>△14,823,048</u>	4,298,856	
	有形固定資産合計			8,469,168,884

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		<u>191,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>191,600</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	破 産 更 生 債 権 等	0	0	
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	<u>0</u>	
	投 資 合 計			<u>0</u>

固 定 資 産 合 計

8,469,360,484

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,143,243,757

(2) 未 収 金

142,616,914

貸 倒 引 当 金

△3,859,050 138,757,864

(3) 貯 蔵 品

5,155,609

流 動 資 産 合 計

1,287,157,230

資 産 合 計

9,756,517,714

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良に要する			
	企業債	<u>3,631,851,276</u>		
	企業債合計		3,631,851,276	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	152,799,225		
	ロ 修繕引当金	<u>90,003,840</u>		
	引当金合計		<u>242,803,065</u>	
	固定負債合計			3,874,654,341
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良に要する			
	企業債	<u>205,111,122</u>		
	企業債合計		205,111,122	
(2)	未払金		315,407,565	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>7,567,000</u>		
	引当金合計		7,567,000	
(4)	その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
	流動負債合計			543,335,687
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,442,573,277	
(2)	長期前受金			
	収益化累計額		<u>△2,546,950,887</u>	
	繰延収益合計			<u>1,895,622,390</u>
	負債合計			<u>6,313,612,418</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		17,919,077	
(2) 繰 入 資 本 金		397,158,833	
(3) 組 入 資 本 金		<u>1,885,765,222</u>	
資 本 金 合 計			2,300,843,132
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,775,457		
ロ 分 担 金	23,744,462		
ハ 補 助 金	<u>4,163,155</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,683,074	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	574,442,987		
ロ 利 益 積 立 金	133,174,714		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	115,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>287,761,389</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,110,379,090</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,142,062,164</u>
資 本 合 計			<u>3,442,905,296</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,756,517,714</u>

6 令和7年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 236,159,163

ロ 建 物 364,999,188

減価償却累計額 △246,780,678 118,218,510

ハ 構 築 物 14,549,972,928

減価償却累計額 △7,172,508,906 7,377,464,022

ニ 機 械 及 び 装 置 2,097,621,866

減価償却累計額 △1,049,192,221 1,048,429,645

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 5,193,570

減価償却累計額 △2,812,882 2,380,688

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 19,621,904

減価償却累計額 △15,181,048 4,440,856

有形固定資産合計 8,787,092,884

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 191,600

無形固定資産合計 191,600

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権 等 0

貸 倒 引 当 金 0 0

投 資 合 計 0

固定資産合計 8,787,284,484

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 757,611,086

(2) 未 収 金 83,924,815

貸 倒 引 当 金 △4,296,765 79,628,050

(3) 貯 蔵 品 78,609

流動資産合計 837,317,745

資 産 合 計 9,624,602,229

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良に要する企業債	3,652,264,068	
企業債合計		3,652,264,068
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	155,777,225	
ロ 修繕引当金	90,003,840	
引当金合計		245,781,065
固定負債合計		3,898,045,133
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良に要する企業債	207,186,330	
企業債合計		207,186,330
(2) 未払金		238,464,080
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	8,050,000	
引当金合計		8,050,000
(4) その他流動負債		15,250,000
流動負債合計		468,950,410
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		4,574,569,277
(2) 長期前受金額		
収益化累計額	△2,632,730,887	
繰延収益合計		1,941,838,390
負債合計		6,308,833,933

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		17,919,077	
(2) 繰 入 資 本 金		397,158,833	
(3) 組 入 資 本 金		<u>1,885,765,222</u>	
資 本 金 合 計			2,300,843,132
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,775,457		
ロ 分 担 金	23,744,462		
ハ 補 助 金	<u>4,163,155</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,683,074	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	188,721,600		
ロ 利 益 積 立 金	6,037,714		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	115,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>673,482,776</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>983,242,090</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,014,925,164</u>
資 本 合 計			<u>3,315,768,296</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,624,602,229</u>

7 令和7年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△127,137
減価償却費	368,194
長期前受金戻入額	△85,780
受取利息及び配当金	1,676
支払利息及び企業債取扱諸費	21,320
固定資産除却損	13,010
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	59,130
未払金の増減額(△は減少)	△76,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,077
引当金の増減額(△は減少)	3,461
小計	182,006
受取利息及び配当金	△1,676
支払利息及び企業債取扱諸費	△21,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△699,129
有形固定資産の売却による収入	2
貸付による支出	△400,000
貸付金の回収による収入	400,000
国県補助金の収入	54,547
他会計補助金の収入	468
工事負担金の収入	55,452
分担金の収入	24,160
国県補助金の返還	△2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	227,600
企業債の償還による支出	△205,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,488
資金増加額(又は減少額)	△385,633
資金期首残高	1,143,244
資金期末残高	757,611

8 令和7年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業収益		1,313,384	1,293,618	19,766
1 営業収益		1,190,748	1,191,416	△668
	1 給水収益	1,183,622	1,184,407	△785
	3 その他の営業 収益	7,126	7,009	117
2 営業外収益		122,635	102,201	20,434
	1 受取利息及び 配当金	1,676	26	1,650
	2 他会計補助金	449	456	△7
	3 消費税還付金	25,406	9,265	16,141
	4 長期前受金戻 入	85,780	84,257	1,523
	6 雑収益	9,324	8,197	1,127
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修 正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 水道料	1,183,622	
1 材料売却収益	1	
2 手数料	653	申込手数料等 462 指定給水装置工事事業者指定等手数料 191
3 他会計負担金	6,286	消火栓等維持管理負担金
4 雑収益	186	
1 預金利息	1,375	
2 貸付金利息	300	
3 有価証券利息	1	
1 他会計補助金	449	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	25,406	
1 長期前受金戻入	85,780	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	9,323	下水道使用料計算徴収事務負担金等 8,764
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業費用		1,390,103	1,315,892	74,211
1 営業費用		1,363,679	1,295,397	68,282
	1 原水及び浄水費	516,805	507,005	9,800
	2 配水及び給水費	267,011	234,595	32,416
	3 業務費	85,779	70,863	14,916

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	160	事務用品費 138 新聞図書費 22
13 燃料費	66	車両用燃料費 44
14 光熱水費	38	ガス料金
18 委託料	477	神守配水場警備委託料
21 修繕費	3,036	設備機器修繕
24 動力費	30,644	電気料金 30,544
34 受水費	482,384	県営水道受水費
12 備用品費	326	事務用品費 32 機械器具費 294
13 燃料費	275	車両用燃料費 244
18 委託料	139,294	配水場運転管理等委託料 96,360 量水器取替委託料 25,407 水道水等水質検査委託料 5,914 漏水調査業務委託料 8,906
19 手数料	1,047	
20 賃借料	102	複写機借上料 74
21 修繕費	85,629	漏水修繕 42,826 量水器修繕 23,069 路面復旧費 11,616
24 動力費	30,171	電気料金 30,071
26 薬品費	9,331	次亜塩素酸ナトリウム液 8,142
27 材料費	836	
15 印刷製本費	1,978	
16 通信運搬費	5,784	郵便料金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 総係費	112,828	114,845	△2,017

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
18 委託料	64,507	営業関連委託料 54,780 水道料金システム保守委託料 4,667 水道料金システム改築委託料 5,060
19 手数料	4,980	口座振替手数料 2,229 コンビニ収納取扱手数料 2,712
20 賃借料	8,530	水道料金システム及び電算機器借上料
1 給料	38,505	職員 8人分
2 手当等	24,544	
3 賞与引当金繰入額	5,978	
5 報酬	47	水道料金等審議会委員 7人分
6 法定福利費	14,005	
7 旅費	190	
8 退職給付費	2,978	
11 被服費	168	
12 備用品費	855	事務用品費 796 新聞図書費 59
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	446	
16 通信運搬費	1,009	電話料金 582 回線使用料 343
18 委託料	16,053	上水道事業経営戦略改定委託料 5,896 配水管等事故待機委託料 8,703
19 手数料	130	
20 賃借料	4,200	会計システム借上料 2,095 水道台帳管理システム借上料 1,715
21 修繕費	760	車両修理等 460 機械器具修理 300
28 補償金	1	
29 研修費	336	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	368,194	356,207	11,987
	6 資産減耗費	13,060	11,880	1,180
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		21,323	15,394	5,929
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,320	15,391	5,929
	2 消費税	1	1	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		101	101	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
30 食料費	7	
31 厚生費	54	
32 会費負担金	933	電子調達システム負担金 559 日本水道協会会費 191
35 保険料	494	水道施設等賠償責任保険料 247 建物総合損害共済分担金 113
36 貸倒引当金繰入額	1,100	
39 雑費	34	
1 有形固定資産減価償却費	368,194	
1 固定資産除却費	13,010	
2 たな卸資産減耗費	50	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	
1 企業債利息	21,320	
1 消費税	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		375,643	406,024	△30,381
1 企業債		227,600	264,880	△37,280
	1 企業債	227,600	264,880	△37,280
2 工事負担金		60,997	73,733	△12,736
	1 工事負担金	60,997	73,733	△12,736
3 分担金		26,576	34,089	△7,513
	1 分担金	26,576	34,089	△7,513
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		60,000	1	59,999
	1 国庫補助金	60,000	1	59,999
7 県補助金		1	33,000	△32,999
	1 県補助金	1	33,000	△32,999
9 他会計補助金		468	320	148
	1 他会計補助金	468	320	148

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	227,600	水道施設耐震化(管路)事業 150,600 配水場施設更新事業 77,000
1 工事負担金	60,997	配水管改良工事負担金 38,700 配水管布設工事負担金 16,320
1 分担金	26,576	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	60,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 他会計補助金	468	一般会計からの補助金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		974,437	842,795	131,642
1 建設改良費		766,694	624,076	142,618
	1 建設費	763,199	621,775	141,424
	2 固定資産購入費	3,495	2,301	1,194
3 企業債償還金		205,112	214,809	△9,697
	1 企業債償還金	205,112	214,809	△9,697
4 過年度返還金		2,631	3,910	△1,279
	1 過年度返還金	2,631	3,910	△1,279

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	13,965	職員 3人分
2 手当等	8,258	
3 賞与引当金繰入額	2,072	
6 法定福利費	4,761	
7 旅費	3	
12 備用品費	57	事務用品費 38 新聞図書費 19
13 燃料費	73	車両用燃料費
18 委託料	109,725	配水管工事実施設計委託料等
33 負担金	4,144	県営供給事業負担金
38 工事請負費	620,140	配水管改良工事 376,580 配水設備更新工事 192,560
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1,645	量水器購入費
2 工具、器具及び備品購入費	550	仮設給水装置一式購入費
3 車両及び運搬具購入費	1,300	車両購入費
1 企業債償還金	205,112	
1 国・県補助金過年度返還金	2,631	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により取得する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III その他の注記

該当なし